

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコリホジシツ プンリガクエン 学校法人 文理学園							
フリガナ大学の名称	ニッポンブンリガク 日本文理大学 (NIPPON BUNRI UNIVERSITY)							
大学本部の位置	大分県大分市大字一木1727番地162							
大学の目的	日本文理大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的及び応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会さらに国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の目的	<p>本学建築学科においては、近年入学志願者が入学定員を大きく超過しており、多くの有為な入学志願の希望を満たすことが出来ていない。</p> <p>同学科は2008（平成20）年度に改組を行い、建築学、建設工学、都市工学を融合した学科として設置され、地域に貢献する実践的人材を育成してきた。昨今は、環境問題や高齢社会への都市的・地域的対応の必要性、都市型居住から地方移住への移行など諸問題が見られる中、建築学科は以前にも増して、自然あるいは都市的環境や景観、都市インストラクチュアとのかかわり等建築学と建設工学との融合教育が必要とされている。</p> <p>こうした社会的要請に応えるため、建築学科において収容定員数を増加する。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次 人	収容定員 人	学位又は称号	開設時期及び開設年次 年 月 第 年次	所在地
	工学部 【School of engineering】							
	機械電気工学科 【Department of Mechanical and Electrical Engineering】	4	60	—	240	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成20年4月 第1年次	大分県大分市大字一木1727番地162
	建築学科 【Department of Architecture】	4	80 (60)	—	320 (240)	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	令和4年4月 第1年次	同上
	航空宇宙工学科 【Department of Aerospace Engineering】	4	60	—	240	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成24年4月 第1年次	同上
	情報メディア学科 【Department of Media Technologies】	4	80	—	320	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成24年4月 第1年次	同上
	経営経済学部 【School of Business and Economics】							
経営経済学科 【Department of Business and Economics】	4	300	—	1,200	学士（経営経済学） 【Bachelor of Business and Economics】	平成15年4月 第1年次	同上	

	計	580 (560)	—	2,320 (2,240)						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
	新設	工学部		1人 (1)	2人 (2)	0人 (0)	1人 (1)	4人 (4)	0人 (0)	1人 (1)
		工学部 機械電気工学科		5 (5)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	67 (67)
		工学部 建築学科		9 (9)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	65 (65)
		工学部 航空宇宙工学科		8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	65 (65)
		工学部 情報メディア学科		7 (7)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	56 (56)
		経営経済学部 経営経済学科		11 (11)	19 (19)	0 (0)	3 (3)	33 (33)	0 (0)	56 (56)
		計		41 (41)	35 (35)	1 (1)	7 (7)	84 (84)	0 (0)	— (—)
	既設	なし		0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0
		計		0	0	0	0	0	0	0
	合計		41 (41)	35 (35)	1 (1)	7 (7)	84 (84)	0 (0)	— (—)	
	教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
事務職員		70人 (70)		12人 (12)		82人 (82)				
技術職員		5 (5)		1 (1)		6 (6)				
図書館専門職員		2 (2)		3 (3)		5 (5)				
その他の職員		2 (2)		8 (8)		10 (10)				
計		79 (79)		24 (24)		103 (103)				
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計				
	校舎敷地	139,164.2 m ²	34,766.0 m ²	0.0 m ²		173,930.2 m ²				
	運動場用地	137,277.3 m ²	0.0 m ²	0.0 m ²		137,277.3 m ²				
	小計	276,441.5 m ²	34,766.0 m ²	0.0 m ²		311,207.5 m ²				
	その他	146,962.5 m ²	0.0 m ²	0.0 m ²		146,962.5 m ²				
合計		423,404.0 m ²	34,766.0 m ²	0.0 m ²		458,170.0 m ²				
校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用		計				
		62,423.03 m ² (62,423.03 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	7,723.09 m ² (7,723.09 m ²)		70,146.12 m ² (70,146.12 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	32室	17室	130室	17室 (補助職員1人)	1室 (補助職員0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数						
		大学全体		80室						

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体	335,238 [58,211] (335,238 [58,211])	101 [32] (101 [32])	17 [17] (17 [17])	4,556 (4,556)	38,013 (38,013)	0 (0)	
	計	335,238 [58,211] (335,238 [58,211])	101 [32] (101 [32])	17 [17] (17 [17])	4,556 (4,556)	38,013 (38,013)	0 (0)	
図書館	面積 3,544.1 m ²		閲覧座席数 571席		収納可能冊数 402,639			
体育館	面積 1,999.7 m ²		体育館以外のスポーツ施設の概要 野球場、サッカー場、武道場、トレーニング室					
経費の見積り及び持の経費の積り方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	教員1人当り研究費等		225千円	225千円	225千円	225千円	—	—
	共同研究費等		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	—	—
	図書購入費	10,408千円	10,450千円	10,450千円	10,450千円	10,450千円	—	—
	設備購入費	34,471千円	35,000千円	34,500千円	34,500千円	34,500千円	—	—
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		工学部 機械電気工学科 1,444千円	工学部 機械電気工学科 1,320千円	工学部 機械電気工学科 1,320千円	工学部 機械電気工学科 1,320千円	—千円	—千円	
		工学部 建築学科 1,444千円	工学部 建築学科 1,320千円	工学部 建築学科 1,320千円	工学部 建築学科 1,320千円	—千円	—千円	
		工学部 航空宇宙工学科 1,444千円	工学部 航空宇宙工学科 1,320千円	工学部 航空宇宙工学科 1,320千円	工学部 航空宇宙工学科 1,320千円	—千円	—千円	
		工学部 情報メディア学科 1,444千円	工学部 情報メディア学科 1,320千円	工学部 情報メディア学科 1,320千円	工学部 情報メディア学科 1,320千円	—千円	—千円	
経営経済学部 経営経済学科 1,237千円	経営経済学部 経営経済学科 1,063千円	経営経済学部 経営経済学科 1,063千円	経営経済学部 経営経済学科 1,063千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						
大学の名称	日本文理大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
工学研究科	年	人	年次人	人		倍		
航空電子機械工学専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.18	平成15年度	大分県大分市大字一木1727番地162
環境情報学専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.93	平成16年度	同上
工学部						1.09		
機械電気工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	0.83	平成20年度	同上
建築学科	4	60	—	240	学士 (工学)	1.53	平成19年度	同上
航空宇宙工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	0.72	平成14年度	同上
情報メディア学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.22	平成14年度	同上
経営経済学部						1.08		
経営経済学科	4	300	—	1,200	学士 (経営経済学)	1.08	平成15年度	同上
附属施設の概要	該当なし							

平成24年度入学定員減(△20人)
平成24年度入学定員減(△20人)

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の出定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人文理学園 設置認可等に係る組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
日本文理大学				日本文理大学				
工学部				工学部				
機械電気工学科	60	—	240	機械電気工学科	60	—	240	
建築学科	60	—	240	建築学科	<u>80</u>	—	<u>320</u>	定員変更(20)
航空宇宙工学科	60	—	240	航空宇宙工学科	60	—	240	
情報メディア学科	80	—	320	情報メディア学科	80	—	320	
経営経済学部				経営経済学部				
経営経済学科	300	—	1,200	経営経済学科	300	—	1,200	
計	560	—	2,240	計	<u>580</u>	—	<u>2,320</u>	
日本文理大学大学院				日本文理大学大学院				
工学研究科				工学研究科				
航空電子機械工学専攻	8	—	16	航空電子機械工学専攻	8	—	16	
環境情報学専攻	8	—	16	環境情報学専攻	8	—	16	
計	16	—	32	計	16	—	32	
日本文理大学医療専門学校				日本文理大学医療専門学校				
診療放射線学科	80	—	240	診療放射線学科	80	—	240	
臨床検査学科	40	—	120	臨床検査学科	40	—	120	
臨床工学科	40	—	120	臨床工学科	40	—	120	
計	160	—	480	計	160	—	480	

教育課程等の概要																
(工学部建築学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養基礎教育科目	スポーツ実践・応用Ⅰ	2前		2			○								兼1	
	スポーツ実践・応用Ⅱ	2後		2			○								兼1	
	スポーツ実践・基礎Ⅰ	1前		2			○								兼1	
	スポーツ実践・基礎Ⅱ	1後		2			○								兼1	
	健康の科学	1前		2			○								兼3	オムニバス
	情報リテラシー1	1前・後	2					○							兼3	
	情報リテラシー2	1後		2				○							兼2	
	生涯スポーツ指導	3前・後		1					○						兼2	オムニバス
	日本語1	1前・後		2					○						兼4	
	日本語2	1前・後		2					○						兼4	
	日本語3	1後・2前		2					○						兼4	
	日本語4	1後・2前	2						○						兼4	
	日本国憲法	3前		2				○							兼1	
	英語1	1前・後	2						○						兼5	
	英語2	1後		2					○						兼5	
	英語3	2前		2					○						兼5	
	英語4	2後		2					○						兼5	
	英語5	3前		2					○						兼3	
	英語6	3後		2					○						兼2	
	大分学・大分楽	1前	2					○		1	1				兼2	オムニバス
	起業学	2後		2				○							兼4	オムニバス
	コミュニケーション演習	1後		2					○				1		兼2	共同
	社会参画応用	2前	2						○	3	1					
	社会参画入門	1前・後	2						○	3	3		1			
	就職講座	3前		2					○		1				兼7	共同
	商品開発学	1前		2				○							兼1	
	スポーツサイエンス	1後		2				○		1					兼8	オムニバス
	第二外国語1(韓国語)	2前		2				○							兼1	
	第二外国語1(中国語)	2前		2				○							兼1	
	第二外国語2(韓国語)	2後		2				○							兼1	
	第二外国語2(中国語)	2後		2				○							兼1	
	人間力概論	1前	2					○		1			1		兼2	オムニバス
	ヒューマンアート	1後		2				○		3					兼9	オムニバス
	文章表現基礎講座	1後		2				○							兼6	オムニバス(一部)
	社会参画実習1	1後	1						○	2	3		1			
	社会参画実習2	2後	1						○	3	1					
	森里海連環学と地球的課題	1後		2				○		1	1				兼1	共同
	就職活動実践講座	3後		2					○	1					兼8	共同
	産学一致の勧め	2前	2					○		3	1				兼3	オムニバス
	現代社会要論	1後		2				○					1		兼4	共同
	提携講座(ボランティア概論)	1前		2				○					1			
	力学リテラシー	1前		2				○		2					兼1	共同
	ジェネリックスキル養成1	1前休		1					○	1					兼1	集中・共同
	ジェネリックスキル養成2	1後休		1					○	1					兼2	集中・共同
	大分の地域ブランド創造体験	1後休		2					○	1						集中
	国際事情	2後		2					○						兼2	オムニバス
	社会人になるためのデータサイエンス入門	2後		2					○						兼1	
小計(47科目)		—	20	69	0		—		6	3	0	2	0	兼49		

教育課程等の概要																
(工学部建築学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	CAD製図	1後	2					○		2					兼1	オムニバス
	技術者倫理	3前	2				○			1	1					共同
	構造力学1	1前	2				○				1					
	材料工学	2後	2				○				1					
	施工1	3前	2				○				1					
	卒業研究	4通	6					○		8	3		1			
	地域再生論	3前	2				○			4	1					オムニバス
	データ解析演習	2前		2			○								兼1	
	CAD1	2前		1					○		1				兼1	共同
	基礎製図	1前	2					○		2			1		兼1	オムニバス
	設計製図1	2前	2					○		1					兼3	共同
	都市計画	3前		2			○			1						
	地理情報処理演習	3前		2				○		2						共同
	測量学及び実習	3前		4				○		1					兼1	共同 ※講義・演習
	CAD3	3後		1					○	2						共同
	設計製図4	3後		2				○		4	1		1		兼1	共同
	ランドスケープ	3後		2			○			1						
	建設マネジメント演習及び実習	3後		2				○		2	1					共同 ※演習
	プロジェクト1	1通休		2				○		6	3		2			共同 集中・共同
	CAD2	3前		1					○	1						
	プロジェクト2	2通休		2				○		3	1		2			共同 集中・共同
	プロジェクト3	3通		2				○		3	1		1			共同
	研究ゼミナールA	3前		2				○		9	3		1			
	研究ゼミナールB	3後		2				○		9	3		1			
	設計製図2	2後	2					○		2	1		1		兼2	共同
	線形代数2	1後		2			○			1					兼1	共同
	構造力学2	1後		2			○			1					兼1	共同
	設計製図5	4前		2				○		2	1					共同
	建築計画1	1後	2				○			1						
	建築計画2	2後	2				○			1	1					オムニバス
	住居論	2後	2				○			1						
	スペースデザイン	1後		2				○		1					兼1	共同
	モダンデザイン	2前		2			○			1						
	リフォーム	3後		2			○			1						
	日本建築史	2後		2			○			1						
	世界建築史	3前		2			○			1	1					オムニバス
	インテリア環境工学	2前		2			○						1			
	微分積分2	1後		2			○			1					兼1	
	建築設備	3後	2				○			1			1			共同
	微分積分1	1前・後		2			○			1					兼3	
構造力学3	2前		2			○				1						
材料力学	1後	2				○				1						
建築一般構造	2前	2				○			1	1				兼1	オムニバス	
構造設計1	2後		2			○			1							
構造設計2	3前		2			○			1					兼1	共同	
建築材料実験	2前		2					○		1						
施工2	3後		2			○				1						
建築法規1	3前	2				○			2					兼1	オムニバス	
建築法規2	3前		2			○			2					兼1	オムニバス	
線形代数1	1前・後		2			○			1					兼3		
設計製図3	3前		2				○		3					兼1	共同	

教育課程等の概要																
(工学部建築学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	建築環境工学	2後	2			○			1				1		共同	
	提携講座(グローバルコミュニティ演習)	2前		2			○						1			
	自然生態学	2前		2			○			1						
	環境水理学	2後		2			○		1							
	地盤工学	3後		2			○		1							
	構造設計3	3後		2			○			1						
	工学概論	1後		2			○		2							
小計(58科目)		—	40	79	0		—	9	3	0	2	0	0	兼20		
単位認定科目※	建築フィールドワーク	1前・後休		1				○					1		※単位認定科目とは在学中に指定資格を取得、またはインターンシップにて一定の要件を満たした場合には本人の申請により大学で修得した単位として認定する科目	
	インターンシップ	1前・後休		1				○					1			
	小計(2科目)		—	0	2	0	—	0	0	0	1	0	0	0		
合計(107科目)			—	60	150	0	—	9	3	0	2	0	0	兼65		
位自由には含まない卒業	基礎教育基	基礎学力講座・国語	1前・後		2		○								集中	
		基礎学力講座・数学	1前・後		2		○									
	教職	職業指導	3前休			2		○								兼1
		工業科教育法	3前・後			4		○								兼1
小計(4科目)			—	0	0	10	—	0	0	0	0	0	0	兼10		
学位又は称号		学士(工学)		学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
【教養基礎】32単位以上(内必修18単位) 【専門教育】88単位以上(内必修40単位) ※選必各コース16単位以上 【合計】124単位以上必要 ただし、4年次の「卒業研究」を履修するに際し、以下の条件をすべて満たす必要があります。①3年以上在学していること。 ②基礎学力講座(国語及び数学)の「取」認定を受けていること(留学生除く)。③卒業要件として認められる科目の中から90単位以上を修得していること。 建築設計コース・建築工学コースは、一級建築士受験資格(免許登録要件実務経験年数2年)、住居・インテリアデザインコース及び環境・地域創生コースは、二級建築士受験資格(資格付与実務経験年数0年)の要件を満たさなければならない。 履修科目の登録の上限：半期24単位								1学年の学期区分			2期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業時間			90分					

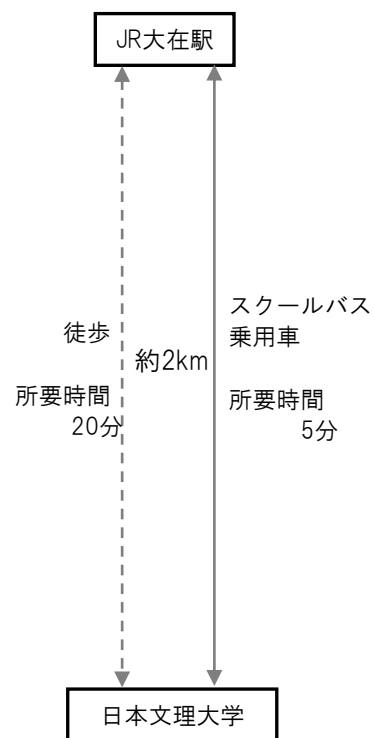
- (注)
- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
 - 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合は、この書類を作成する必要はない。
 - 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
 - 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
 - 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
 - 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

2 校地校舎等の図面

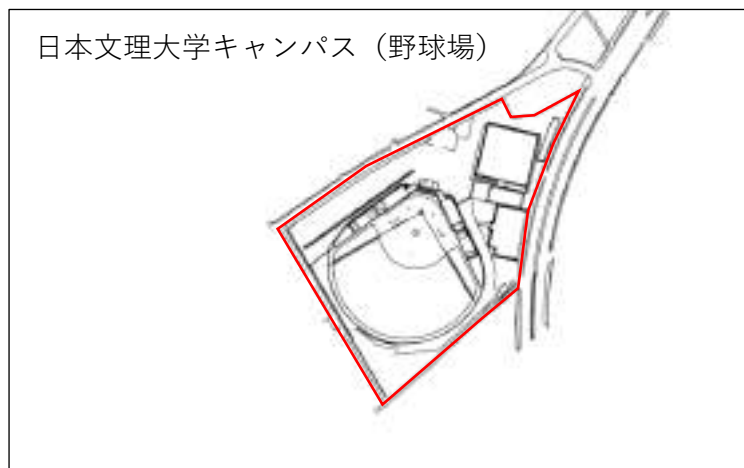
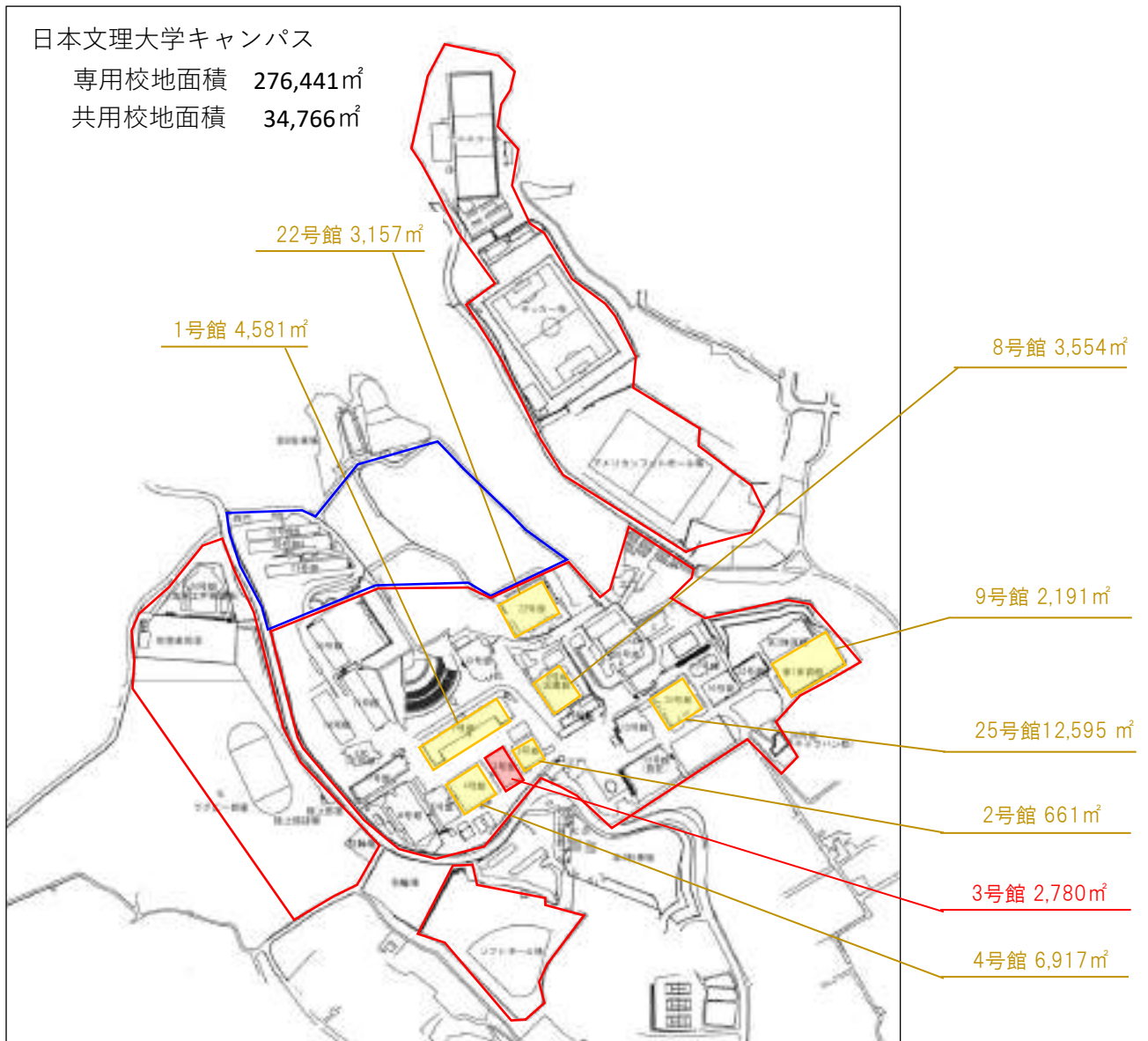
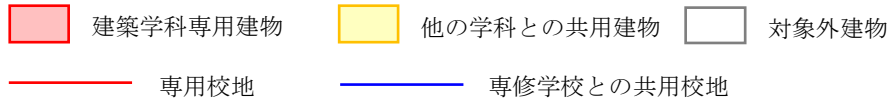
(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



(3) 校舎、運動場等の配置図



第1章 総則

(目的)

第1条 日本文理大学(以下「本学」という。)は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的及び応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会さらに国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。

(自己点検・評価)

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価(以下「自己点検・評価」という。)を行い、その結果を公表するものとする。

2 自己点検・評価については、別に定める。

第2章 組織

(学部及び学科)

第3条 本学に次の学部及び学科を置く。

工学部	機械電気工学科 建築学科 航空宇宙工学科 情報メディア学科
経営経済学部	経営経済学科

2 本学の学部属する学科の入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

		入学定員	収容定員
工学部	機械電気工学科	60名	240名
	建築学科	80名	320名
	航空宇宙工学科	60名	240名
	情報メディア学科	80名	320名
経営経済学部	経営経済学科	300名	1,200名

(大学院)

第4条 本学に大学院を置く。

2 大学院については、別に定める。

(別科)

第5条 本学に別科日本語課程を置く。

2 別科日本語課程については、別に定める。

(図書館)

第6条 本学に、図書館を置く。

2 図書館については、別に定める。

(附置研究所及びセンター等)

第7条 本学に、次の研究所及びセンター等を附置する。

- 環境科学研究所
- 太平洋地域研究所
- マイクロ流体技術研究所
- 人間力育成センター
- 教育推進センター

進路開発センター
産学官民連携推進センター
学長室
学生相談室
国際交流室
アドミッションオフィス
新学部設置準備室

2 附置研究所及びセンター等については、各々別に定める。

第3章 教育研究目的

(学部の教育研究目的)

第8条 本学の各学部の教育研究目的は次の通りとする。

- (1) 工学部は、4学科の分野において、高度技術社会の要請に十分応え得る知識と技術力、国際化社会に対応できる広い視野と柔軟な思考力を持ち、合わせて問題解決能力、リーダーシップ、企画力などの人間力を有する人材の育成を目指すものとする。
- (2) 経営経済学部は、ビジネスコミュニケーション、会計ファイナンス、スポーツビジネス、福祉・心理分野において、それぞれの産業界の要請に応えられる学力及び知識を有するとともに、豊かな心、優れた精神性及び社会人としての基礎力を持ち、地域再生と活性化に寄与する人材の育成を目指すものとする。

(各学科の教育研究目的)

第9条 本学の各学科の教育研究目的は次の通りとする。

- (1) 工学部機械電気工学科は、多種にわたる機械および電気電子製品の技術の進展に柔軟に対応できる実践的な技術力と豊かな創造力を併せ持つとともに、他人と調和し、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自分づくりに意欲的な機械電気技術者の育成を目指すものとする。
- (2) 工学部建築学科は、身のまわりの住まいの空間から建築・都市まで、豊かな生活のためのものづくり・場所づくりの技術を修得し、建築と土木を総合的に学習することにより、建築家や施工技術者、インテリアデザイナーなど、これからの社会を見すえた広い視野で、環境に調和した街づくりや福祉との融合を図った環境創造ができる人材の育成を目指すものとする。
- (3) 工学部航空宇宙工学科は、最先端統合技術の航空宇宙産業に貢献できる技術者を基礎から教育、養成し、航空機設計・製造関連業務に従事できる人材、航空機整備・空港関連業務に従事できる人材、宇宙機器開発に携わる人材、ロケット打上げ業務・地上試験業務に取り組む人材、数値計算による航空機技術開発に挑戦する人材の育成を目指すものとする。
- (4) 工学部情報メディア学科は、今日の高度情報化社会を支える情報技術者を教育、養成し、情報の判断、選択、整理、処理、創造、伝達に関する能力と、情報の重要性や情報への責任感にもとづく情報倫理に対する知識と態度を修めた、情報処理業務に従事できる人材、情報の創造や伝達業務に従事できる人材、情報通信技術を活用して企業活動に貢献できる人材の育成を目指すものとする。
- (5) 経営経済学部経営経済学科は、社会や経済の基礎的仕組みの理解をベースに、情報通信技術の活用を含めた幅の広い分野で企業のニーズに応じて活躍できる人材、企業経営を計数的に把握し、産業界の発展に貢献できる人材、スポーツ関連のビジネス界で活躍し、スポーツを通じて社会貢献できる人材及び地域の様々な福祉ニーズに的確に対応し、すべての人々が人間らしく共に生きられる地域福祉の発展に貢献できる人材の育成を目指すものとする。

第4章 教職員組織

(教職員組織)

第10条 本学に、学長、副学長、学部長、副学部長、図書館長、研究所長、センター長、室長、教授、准教授、講師、助教、助手及びその他必要な教職員を置く。

第5章 大学評議会及び教授会

(大学評議会)

第11条 本学に、本学の重要事項を審議するため大学評議会を置く。

2 大学評議会は、次の各号に掲げる大学評議員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 工学研究科長
- (4) 各学部長
- (5) 図書館長
- (6) 各学部ごとに教授3人

3 大学評議会は、学長の諮問に応じて次の事項を審議する。

- (1) 学則及び学内規則の制定改廃に関する事。
- (2) 学部及び学内教育研究施設の設置廃止に関する事。
- (3) 予算配分の方針に関する事。
- (4) 全学的研究教育計画に関する事。
- (5) 教員資格の基準に関する事。
- (6) 学生定員に関する事。
- (7) 学生の生活及び身分に関する重要事項
- (8) 全学的行事に関する事。
- (9) 学部その他の部局の連絡調整に関する事。
- (10) 教授会に付議すべき全学的事項及び教授会への答申並びに要請に関する事。
- (11) その他大学の運営に関する重要事項

4 その他大学評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第12条 学部に、教授会を置く。

2 教授会は、次に掲げるものをもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) それぞれの学部に所属する専任教授

3 教授会には、それぞれの学部に所属する専任の准教授その他の教員を加えることができる。

4 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

5 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

6 その他教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 学年、学期及び休業日

(学年)

第13条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第14条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第15条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (3) 本学の開学記念日 5月15日
- (4) 夏季休業 その期間は、別に定める。
- (5) 冬季休業 その期間は、別に定める。

- (6) 春季休業 その期間は、別に定める。
- 2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を変更し、または臨時の休業日を定めることができる。
- 3 学長は、特に必要があると認められるときは、休業日においても臨時の授業日を設けることができる。

第7章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第16条 本学の修業年限は4年とする。

(在学年限)

第17条 学生は8年を超えて在学することができない。ただし、「日本文理大学再入学、転入学、編入学及び転学部、転学科の取扱規程」第8条第1項の規定により入学した学生は、同条第2項により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

- 2 入学前に大学の科目等履修生として単位を修得した学生の在学すべき年数は、その履修単位数等に応じて相当期間を本学の修学年数に通算することができる。修学年数の通算については、教授会の審議を経て学長が決定する。ただし、通算できる年限は2年を限度とする。

第8章 入学

(入学の時期)

第18条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の必要があり、教育上支障のない場合には、学期の始めにおいても入学を許可することができる。

(入学資格)

第19条 本学に入学することの出来る者は、次の各号の1に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者も含む。）
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第20条 本学に入学を志願する者は、所定の入学願書に別に定める書類を添えて提出しなければならない。

(入学者の選考)

第21条 前条の入学志願者について、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続き及び入学許可)

第22条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、別に定める細則によって所定の手続を完了しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に教授会の審議を経て入学を許可する。

(再入学・転入学・編入学)

第23条 本学への再入学・転入学・編入学を志望する者があるときは、欠員のある場合、選考のう

え、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

第9章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第24条 本学における授業科目は、教養基礎科目、専門教育科目、教職に関する専門教育科目及び職業に関する専門教育科目とする。

2 本学における授業科目の種類及び単位数は各学部の規程に定めるところによる。

(教職課程)

第25条 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第5条及び別表第1に基づいて教育職員の免許状の授与を受けるための資格の取得を目的として、本学に教職課程を置く。

2 教育職員の免許状の授与を受けるための資格の取得に必要な授業科目（以下「教職課程科目」という。）及び修得すべき単位等については、次の表に掲げる免許状の種類及び免許教科に応じ、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）の定めるところに従い、別に定める。

学部	学科	教員の免許状の種類（免許教科）
工学部	機械電気工学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
	建築学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
	航空宇宙工学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
	情報メディア学科	高等学校教諭一種免許状（情報）
経営経済学部	経営経済学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（公民）
		高等学校教諭一種免許状（商業）
		高等学校教諭一種免許状（福祉）

(社会福祉士試験受験資格取得課程)

第25条の2 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第7条第1号に基づいて社会福祉士試験受験資格を取得することを目的として、本学経営経済学部経営経済学科に社会福祉士試験受験資格取得課程を置く。

2 社会福祉士試験受験資格取得課程に関することは、別に定める。

(単位計算方法)

第26条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(1年間の授業時間)

第27条 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(各授業科目の授業期間)

第28条 各授業科目の授業は15週にわたる期間を単位として行うものとする。

(授業の方法)

第29条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本学は文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 本学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(昼夜開講制)

第30条 本学は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制により授業を行うことができる。

(単位の授与)

第31条 授業科目を履修した者には考査を行い、合格した者に対して所定の単位を与える。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第32条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第33条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位数の認定)

第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（第52条の規定により修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第32条の第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(履修方法)

第35条 学生は、毎学期始めに履修科目を選定し、履修願を提出して、登録しなければならない。

2 履修科目の履修方法等は、別に定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第36条 本学は、本学の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(成績評価)

第37条 授業科目の成績評価は、S、A、B、C評価を合格とし、E評価を不合格とする。

2 成績評価等については、別に定める。

第10章 転学部・転学科・休学・復学・退学・留学及び除籍

(転学部・転学科)

第38条 転学部又は学部内の転学科を志望する者があるときは、欠員のある場合、選考のうえ、相当

年次に転学部又は転学科を許可することがある。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(休学)

第39条 病気その他の事由で3ヶ月を超えて修業することができない者が休学を願い出たときは、教授会の審議を経て学長がこれを許可する。

2 病気その他の事由で修業することが適当でないと認められる学生に対しては、学長は、教授会の審議を経て期間を定め、休学を命ずることがある。

(休学期間)

第40条 休学期間は、第17条の在学年数に算入しない。

2 休学はその学年度内とする。なお、引き続いて次年度も休学を要する者は、許可を得て休学することができる。ただし、休学期間は通算して4年を超えてはならない。

(復学)

第41条 休学事由が消滅した休学者が復学する場合は、復学届を提出し、教授会の審議を経て学長の許可を得なければならない。ただし、休学事由が病気の場合は、診断書を添付しなければならない。

(退学)

第42条 退学しようとする者は、教授会の審議を経て学長の許可を得なければならない。

(留学)

第43条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、教授会の審議を経て学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第45条に定める在学期間を含めることができる。

3 第32条の規定は、外国の大学又は短期大学へ留学する場合に準用する。

4 派遣学生及び派遣留学生については、別に定める。

(除籍)

第44条 次の各号の1に該当する者は、学長が除籍する。

(1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 第17条に定める在学年限を越えた者

(3) 第40条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者

(4) 長期間にわたり行方不明の者

第11章 卒業及び学位

(卒業)

第45条 本学に4年以上在学し、日本文理大学履修規程に従い、次に掲げる単位数を満たした者については、教授会の審議を経て学長が卒業を認定する。

工学部	機械電気工学科	124単位以上
	建築学科	124単位以上
	航空宇宙工学科	124単位以上
	情報メディア学科	124単位以上
経営経済学部	経営経済学科	124単位以上

2 第1項の規定により各学科に定められた卒業の要件として修得すべき単位のうち、第29条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

3 本学は、文部科学省の定めるところにより、本学の学生で本学に3年以上在学した者（これに準ずるものとして文部科学大臣が定める者を含む。）で、卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合の卒業の取扱いは、第1項の規定にかかわらず、別に定める。

4 学長は、本学を卒業したと認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(学位)

第46条 本学で卒業を認められた者には、次のとおり学士の学位を授与する。

工学部

学士（工学）

経営経済学部

学士（経営経済学）

2 学位については、日本文理大学学位規程の定めるところによる。

第12章 賞罰

（表彰）

第47条 本学の学生で表彰に価する行為があった者は、学内優秀者表彰判定委員会で選定し、大学評議会の審議を経て、学長がこれを決定する。

（懲戒）

第48条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の審議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の1に該当する者に対して行う。

（1） 性行不良で、改善の見込みがない者

（2） 正当な理由がなくて出席常でない者

（3） 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4 3ヶ月を超える停学期間は、第17条の在学年数に算入しない。

第13章 厚生施設

（学生寮）

第49条 本学に、学生寮を置く。

2 学生寮については、別に定める。

（その他）

第50条 学生は、毎学年所定の健康診断を受けなければならない。

第14章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

（研究生）

第51条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、学長は、各学部の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の審議を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生については、別に定める。

（科目等履修生）

第52条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、学長は、各学部の教育に支障のない場合に限り、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生については、別に定める。

（特別聴講学生）

第53条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、学長は、当該他大学との協議に基づき、特別聴講学生として認めることがある。

2 特別聴講学生については、別に定める。

（外国人留学生）

第54条 外国人で、大学において教育を受ける目的で入国し、本学に入学を希望する者があるときは、学長は、教授会の審議を経て、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項の外国人に対しては、第24条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

3 外国人留学生については、別に定める。

第15章 検定料、入学金及び授業料

（検定料及び授業料）

第55条 本学の検定料及び授業料その他については別に定める。

（授業料の納付）

第56条 学生は、次に定める期日までに授業料その他を納入しなければならない。ただし、前期分納入時に年額を全納することができる。

前期分 4月28日（ただし、新入生については別に定める。）

後期分 10月28日

（授業料等の徴収）

第57条 授業料その他諸納付金に関することは別に定めるところによりこれを徴収する。

（退学及び停学の場合の授業料）

第58条 退学を願い出る場合、その納期分の授業料その他は、これを徴収する。

2 停学を命ぜられた場合、停学中の授業料その他は、これを徴収する。

（授業料の免除及び徴収の猶予）

第59条 授業料その他は、本学に学籍のある間これを納入しなければならない。ただし、前期又は後期を通じて休学を要する者については、授業料その他を減免することがある。

2 授業料その他の減免及び徴収猶予等については、別に定める。

（研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の授業料等）

第60条 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の検定料及び授業料については、別に定める。

第16章 公開講座及び公開講義

（公開講座及び公開講義）

第61条 本学は、地域社会に貢献するため公開講座及び公開講義を開設することができる。

2 公開講座及び公開講義の授業料等については、別に定める。

附 則

1 本学則は、昭和47年11月10日から施行する。

2 本学則第17条及び第26条については、昭和48年度入学生から適用する。

附 則

1 本学則は、昭和49年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和49年度入学生から適用する。

附 則

1 本学則は、昭和50年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和50年度入学生から適用する。

附 則

1 本学則は、昭和51年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和51年度入学生から適用する。

附 則

1 本学則は、昭和52年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和52年度入学生から適用する。

附 則

1 本学則は、昭和53年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和53年度入学生から適用する。

附 則

本学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成3年9月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成4年2月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成11年9月20日から施行する。

附 則

本学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成12年5月24日から施行する。

附 則

1 本学則は、平成13年4月1日から施行する。

2 本学則第19条第3項については、平成11年度入学生から適用する。

附 則

本学則は、平成13年8月6日から施行する。

附 則

1 本学則は、平成14年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成14年度入学生から適用する。

3 平成13年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則

- 1 本学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成15年度入学生から適用する。
- 3 平成14年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則

- 1 本学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成18年度入学生から適用する。
- 3 平成17年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則

- 1 本学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成19年度入学生から適用する。
- 3 平成18年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則

本学則は、平成19年6月1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成20年度入学生から適用する。
- 3 平成19年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則

- 1 本学則は、平成20年4月28日から施行する。
- 2 本学則は、平成20年度入学生から適用する。
- 3 平成19年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則

- 1 本学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成21年度入学生から適用する。
- 3 平成20年度以前の入学生は、従前の定めによる。ただし、本学則第25条の2については、平成20年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成22年度入学生から適用する。
- 3 平成21年度以前の入学生は、従前の定めによる。ただし、本学則第25条の2については、平成20年度入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、平成24年度入学生から適用する。
- 3 平成23年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成29年6月1日から施行する。

附 則

本学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

本学則は、令和4年4月1日から施行する。

規程変更趣旨

【変更規程】

「日本文理大学学則」

【変更理由】

本学建築学科においては、近年入学志願者が入学定員を大きく超過しており、多くの有為な入学志願の希望を満たすことが出来ていない。

同学科は2008（平成20）年度に改組を行い、建築学、建設工学、都市工学を融合した学科として設置され、地域に貢献する実践的人材を育成してきた。昨今は、環境問題や高齢社会への都市的・地域的対応の必要性、都市型居住から地方移住への移行など諸問題が見られる中、建築学科は以前にも増して、自然あるいは都市的環境や景観、都市インストラクチュアとのかかわり等建築学と建設工学との融合教育が必要とされている。

こうした社会的要請に応えるため、建築学科において収容定員数を増加する。

建築学科

入学定員 60人 → 80人

収容定員 240人 → 320人

【変更の時期】

令和4（2022）年4月1日

以上

新旧対照表

○日本文理大学学則

新				旧			
日本文理大学学則				日本文理大学学則			
昭和42年4月1日 制定				昭和42年4月1日 制定			
(学部及び学科)				(学部及び学科)			
第3条 本学に次の学部及び学科を置く。				第3条 本学に次の学部及び学科を置く。			
工学部	機械電気工学科			工学部	機械電気工学科		
	建築学科				建築学科		
	航空宇宙工学科				航空宇宙工学科		
	情報メディア学科				情報メディア学科		
経営経済学部	経営経済学科			経営経済学部	経営経済学科		
2 本学の学部に属する学科の入学定員及び収容定員は次のとおりとする。				2 本学の学部に属する学科の入学定員及び収容定員は次のとおりとする。			
		入学定員	収容定員			入学定員	収容定員
工学部	機械電気工学科	60名	240名	工学部	機械電気工学科	60名	240名
	建築学科	80名	320名		建築学科	60名	240名
	航空宇宙工学科	60名	240名		航空宇宙工学科	60名	240名
	情報メディア学科	80名	320名		情報メディア学科	80名	320名
経営経済学部	経営経済学科	300名	1,200名	経営経済学部	経営経済学科	300名	1,200名
<u>附 則</u>							
本学則は、令和4年4月1日から施行する。							

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性	2
ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	4
（ア）教育課程の変更内容について	4
（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容について	4
（ウ）教員組織の変更内容について	5
（エ）大学全体の施設・設備の変更内容について	5
（添付資料） 教育課程等の概要	

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

2022（令和4）年度から、下記表1の通り収容定員の変更を行う。

具体的には、工学部建築学科の入学定員を60人から80人に変更し、収容定員数を240人から320人に変更する【表1】。

【表1】変更を行う学科の入学定員及び収容定員

単位（人）

学科名	現行		変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
機械電気工学科	60	240	60	240
建築学科	60	240	<u>80</u>	<u>320</u>
航空宇宙工学科	60	240	60	240
情報メディア学科	80	320	80	320
工学部	260	1040	<u>280</u>	<u>1120</u>

※変更する定員に下線

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学における工学部は、「産学一致」の建学の精神に基づき、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に寄与する有用な人材の育成を目的として、1967（昭和 42）年に創設された大分工業大学以来の学部である。当初、機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科の4学科で発足し、1975（昭和 50）年には8学科まで増設されたが、その後、工業化社会から情報化された高度技術社会への移行、多様な学習歴の学生に対する教育改革の必要性、少子化社会に対する経営戦略、本学独自の人間力教育として地域や自然に目を向けたものづくりや地域づくりのために必要な学科構成の検討などにより、現在、機械電気工学科、建築学科、航空宇宙工学科、情報メディア学科の4学科の構成となっている。

建築学科に関しては、2008（平成 20）年度に改組をし、建築学、建設工学、都市工学を融合した建築学科を設置し、地域に貢献する実践的人材を育成してきた。昨今は、環境問題や高齢社会への都市的・地域的対応の必要性、都市型居住から地方移住への移行などの諸問題が見られる中、建築学は以前にも増して、自然あるいは都市的環境や景観、都市インフラストラクチャーとのかかわり等建築学と建設工学との融合教育が必要とされている。

今回建築学科の収容定員を増員する理由は、第一に、近年の入学志願者が入学定員を大きく超過しており、定員の事情により多くの有為な入学志願者の希望を満たすことができていないことにある。もともと本学科では志願者に対する入学率は高く、第一志望での入学を希望する学生が多い事が特徴でもある。そのような中、年々志願者が増加し、2020（令和 2 年度）には、2015（平成 27）年度の 63 人から 232 人へと約 4 倍増加した【表 2】。入学者数においても 2017（平成 29）年度から定員が超過しており、2021（令和 3）年度までの平均入学者数が 89 人と高く、受験生の入学希望の高さが見て取れる。

表 日本文理大学工学部建築学科志願・入学者推移

単位(人)

年度/項目	入学定員	志願者	入学者	志願倍率	充足率
2015(平成27)年度	60	63	37	1.05	0.62
2016(平成28)年度	60	102	60	1.70	1.00
2017(平成29)年度	60	128	82	2.13	1.37
2018(平成30)年度	60	123	80	2.05	1.33
2019(令和元)年度	60	157	100	2.62	1.67
2020(令和2)年度	60	232	99	3.87	1.65
2121(令和3)年度	60	159	90	2.65	1.50

第二に、わが国における建設業界の就業者数の需要の増大である。周知のとおり、東日本大震災の復興や東京オリンピックの開催によって、建設業界は大きな需要が押し寄せている一方で、人手不足が深刻化している現状がある。一般社団法人日本建設業連合会が公表し

た「2020 建設業ハンドブック」によると、建設業就業者、建設技能者数は毎年減少する反面、建設投資額は増加傾向にある。

今後の建設分野の人材需給状況については、「学生の確保の見通し等を記載した書類 (2) 人材需要の動向等社会の要請」で説明するが、建設業界に携わる人材の育成の確保は喫緊の課題であり、本学の課題でもあると言える。

【表3】



(出典)一般社団法人 日本建設業連合会 建設業ハンドブック2020 18頁
https://www.nikkenren.com/publication/pdf/handbook_2020.pdf

今回の申請が認められれば、継続して入学志願者を受け入れ、社会が求める建設業における人材をひとりでも多く育成し輩出することが可能となる。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容について

（ア）教育課程の変更内容について、（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容について

工学部建築学科は、従来から設置・運営されている学科であり、収容定員変更に伴う、教育課程の内容、教育方法、履修指導方法などの大きな変更は特に行わない。

従来運営している建築学科の教育課程の内容を以下の通り運用する。

建築学科では、建築・土木技術者として必要とされる高度な専門知識や技術を修得するとともに、実習や演習を通して地域や環境問題を解決するための応用力や創造力を身につける。本学科の専門教育科目は、01 環境・地域、02 建設基礎、03 建築設計製図、04 建築計画、05 環境・設備、06 構造力学、07 建築一般構造、08 建築材料、09 建築生産、10 建築法規、11 工学基礎、12 研究・資格・インターンシップの12分野にわたって科目分野コードが定められており、同時期に開講された科目間で科目内容が連携している。また、各分野は1年次より徐々に専門的な内容になるように科目編成されており、応用的な分野である05 環境・設備、07 建築一般構造、08 建築材料の3分野は2年次以降に開講されている。また、02 建設基礎、09 建築生産、10 建築法規の3分野は3年次以降に開講され、3年次でコースを選択すると共に研究室へ所属して「研究ゼミナールA」・「研究ゼミナールB」にて研究活動を開始し、4年次で集大成である「卒業研究」に取り組む。

- ①「建築設計コース」では、建築の設計や都市デザイン、リフォームなど、建築界の様々な分野で能力を発揮する建築・都市のデザイナーを養成するための科目群がコースの選択必修科目として設定されており、03 建築設計製図のほか、04 建築計画分野の「建築史」や10 建築法規などが特色科目としてあげられる。
- ②「建築工学コース」では建築物の施工や維持管理、耐震・制振・免震構造に加え、それらを形成する木材・鋼材・コンクリートをはじめとした様々な建築材料について学び、安心・安全を実現できる建築技術者を養成するための科目群がコースの選択必修科目として設定されており、06 構造力学や07 建築一般構造、09 建築生産分野などが特色科目としてあげられる。
- ③「住居・インテリアデザインコース」では素材を活かした家具などのプロダクトデザイン、快適で心地よい住まいのインテリアコーディネート、そして、それらを含む空間設計などを行うことのできるデザイナーを養成するための科目群がコースの選択必修科目として設定されており、04 建築計画分野の空間デザイン関連科目等、05 環境・設備の「インテリア環境工学」などが特色科目としてあげられる。
- ④「環境・地域創生コース」では里山・里海を保全し、広い視野で豊かで快適な生活を実現するための都市基盤づくり、まちづくりや地域づくりができる、実践的な技術者を養成するための科目群がコースの選択必修科目として設定されており、01 環境・地域分野、02 建設基礎分野の「測量」の科目等が特色科目としてあげられる。

建築設計コース及び建築工学コースは一級建築受験資格（実務経験2年）、住居・インテリアデザインコース及び環境・地域創生コースは二級建築士受験資格（実務経験0年）の要

件を満たすことを卒業要件としており、01 環境・地域、02 建設基礎、03 建築設計製図、04 建築計画、05 環境・設備、06 構造力学、07 建築一般構造、08 建築材料、09 建築生産、10 建築法規の 10 分野は、建築士指定科目の分野構成と対応している

(ウ) 教員組織の変更方針

収容定員変更に伴っての教員組織の大きな変更は特に行わない。

2018 (平成 30) 年度から 2021 (令和 3) 年度までの入学者平均値は、91 名となっており、入学定員を超えた状況で学生を受け入れてきた。学生増により教員数を 2019 (令和元) 年に増やし体制を整えてきた【表 4】。個別指導が必要な科目では非常勤講師・TA・SA を増員・動員し、また時間割においては同じコマにコース特色科目を重ね所属コースの選択必修科目の履修を優先させることで履修者数を制限するとともに、実習科目に複数のクラスを設定するなどの対策により対応してきている。今回の入学定員増による教員組織の変更は予定しておらず、長期的展望に立ち、今後退職する見込みの教員が担当する科目を引き継ぐことのできる教員に関しては充足をしていく。

【表 4】 建築学科 教員数 年度推移

単位 (人)				
学科 / 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度
建築学科 教員数	12	15	14	14

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容について

今回は、既存学科の収容定員変更のみであり、これと連動したカリキュラムの変更や教員組織の変更は行わないため、収容定員変更前後で必要な施設・設備に変化はない。本学では、当初 1967 (昭和 42) 年当時は建築学科 50 人 (翌年以降 60 人) を入学定員として開学したが、1975 (昭和 50) 年には志願者増による入学定員の増加を行い、2005 (平成 17) 年まで建築学科入学定員 100 人として学生を受け入れてきた。しかし、2006 (平成 18) 年度に入学定員充足率の低下のため定員 60 名に削減して現在に至っている。

そのため、教育環境施設に関しては、2006 (平成 18) 年度以降も 1975 (昭和 50) 年入学定員 100 人に増員した教育環境施設を維持してきており、入学定員を 20 名増員したとしても施設には十分な余裕があると言える。ただし、実習系科目においては、CAD 製図における CAD ソフトアカウント数といったソフト面での教育設備を充実させることは必要となる。

以上の点から、今回の収容定員変更に伴っての大学全体の施設・設備の変更は特に行わない。

以上

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
①学生の確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
②学生確保に向けた具体的な取組み状況	4
(2) 人材需要の動向等社会の要請	7
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	7
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	7
「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料目次	9

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

今回の収容定員の変更は、2022（令和4）年度より、工学部建築学科（以下、本学科という）の入学定員60人から20人増員して80人とし、収容定員（完成年度後）を240人から320人に変更するものである。

表 日本文理大学工学部建築学科志願・入学者推移

単位(人)

年度/項目	入学定員	志願者	入学者	志願倍率	充足率
2017(平成29)年度	60	128	82	2.13	1.37
2018(平成30)年度	60	123	80	2.05	1.33
2019(令和元)年度	60	157	100	2.62	1.67
2020(令和2)年度	60	232	99	3.87	1.65
2021(令和3)年度	60	159	90	2.65	1.50

上記表のとおり、本学科における直近5年（2017～2021年度入学生）では、2017（平成29）年度から入学定員の60人を超える入学者を受け入れており、定員を下回った年度はない。志願倍率も2.13倍から2.65倍で推移しており、選抜に必要な十分な志願者を集めていると言える。また、後述の「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」で詳細は説明するが、本学科への入学志望動向を直接測るものとして、オープンキャンパス参加者数も安定しており入学者増の要因といえる。

本学科を志願する学生数が入学定員を大きく上回っている点については、全国的な建築分野への志願者増が大きな要因と考えられる。建築学科を有する競合大学においても、2020（令和2）年度の入学者状況・志願者状況を調査した結果、全ての大学において志願倍率が高く建築分野の人気の伺える。また、2020（令和2）年度に対する2032（令和14）年度の18歳人口予測によれば、大分県・宮崎県の18歳人口減少率は、九州圏の他県に比べると若干高くなっているが、両県とも全国平均は下回っている。さらに大分県では、大学進学率及び地元残留率が年々高まっている。本学科は九州・沖縄地域、とりわけ大分県、宮崎県において学生確保の強固な基盤を有しているため、今後の学生募集計画に追い風が吹いていると言える。

このように、外部環境に関しては、今後も定員充足に対して十分な機会があると考えられるが、近年の本学科の定員充足の要因には、外部環境要因だけではなく内部環境要因が大きく影響していると分析している。

本学では、2014（平成26）年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC(Center Of Community)事業)」に採択され、地域課題である少子高齢社会を豊かに乗り切るために必

要な豊かな心と専門的課題解決力を兼ね備える「地域創生人材」を育成し、これを地域との実践的協働活動により実現する事業を全学で展開してきた【資料1】。事業では、本学科が中心となり、「豊後大野市大野町土師地区における住民と学生による地域コミュニティ維持活動」、「域学連携による学修サイクルの実践」、「超高齢社会に希望をもたらす二世帯住宅」等様々なプロジェクトを立ち上げ、大分全域をキャンパスとした活動を実践し、地域社会の課題解決に寄与してきた【資料2】。地方創生に基づいた取組みの中で、地方という環境又は本大学でしか学べない取組みにより、2014（平成26）年度未充足であった本学科の入学人数は、2017（平成29）年度に定員充足し増加傾向に転じている。そのような中、アドミッション・ポリシーに合致する資質を持つ志願者であっても、定員60人の枠では入学を受け入れることが出来ず、志願者の希望を満たすことが出来ない状況が続いている。

以上の理由より、今後の学生募集に関しては、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができると判断し入学定員増を行う。

増員数については、過去5年間の志望者数及び入学人数を勘案して設定した。既に、入学定員数を超過して受け入れた2017（平成29）年度から2020（令和2）年度の間に教員数を増加し、収容定員320名体制を想定した運用を開始している。その結果、十分な学習環境と定員増員後の教育環境を担保できており（詳細は「学則の変更の趣旨等を記載した書類」に記している）、定員増後も同様の運用を行うことが出来ると判断している。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（データ1）工学部建築学科の志願状況

もともと本学科では志願者に対する入学率は高く、第一志望での入学を希望する学生が多い。毎年新入生にアンケート調査【資料3】を実施し志望順位度を確認しているが、建築学科では、第一志望で入学した学生の割合は過去5年間の平均が61.6%となっており、高い志望順位度にある【資料4】。本学科における志願状況【資料5】をみると、2017（平成29）年度では、入学定員60人に対して志願者128人・志願倍率2.13倍となっており、入学人数は定員60人を越えた82人の入学を受け入れている。2021（令和3）年度では、志願者数は若干減少したものの、2017（平成29）年度から2020（令和2）年度まで志願者数は増加し、2020（令和2）年度のピーク時には、志願者232人・志願倍率が3.87倍となっている。

本学科の直近5年（2017～2021年度入学生）においては、志願倍率が2.13倍から2.65倍で推移しており、本学の入学志願者数は安定しており、選抜に必要な志願者を集めていると言える。

（データ2）オープンキャンパス参加者状況

本学科への入学志望動向を直接測るものとして、本学科を志望したオープンキャンパス来場者数を示す【資料6】。2019（令和元）年度に実施したオープンキャンパスでは、参加者が110人・出願者数77人と過去5年間で最も多く、2016（平成28）年度参加者64人・出願者数42人に比べて倍増している。なお、2020（令和2）年度はコロナ禍でオープンキ

キャンパスの実施方法を変更したため、参加者数は72人と減少したが、出願者数は61.1%と高い値を保っている。また、2019（令和元）年度のオープンキャンパスに参加した本学科志望者に、オープンキャンパスアンケート【資料7】を実施した結果、本学を第一志望としてアンケート回答した割合は、アンケート回答者105人のうち56.2%・59人という結果となっている【資料8】。2020（令和2）年度の結果も第一志望者の割合が59.2%・45人となっており、オープンキャンパスに参加する本学第一志望者の割合が高い。入学定員が増員される2022（令和4）年度以降においてもこのアンケート結果は十分信頼できると考えている。また、オープンキャンパスに参加していない受験希望者も増えており【既出資料6】、過去年度の志願者数、オープンキャンパス参加者の第一希望者数及び出願者数より、志願者数は十分確保されており、増員後の定員充足は十分図れると考えている。

（データ3）工学分野及び建築分野への志願者動向

2020（令和2）年度私立大学・短期大学等入学志願動向によれば、理・工学系の充足率は、2016（平成28）年度から100%を超えており、志願倍率に関しては、2016（平成28）年度11.24ポイントから2020（令和2）年度に13.56ポイントまで上昇している【資料9】。

つぎに、建築関連分野の志願動向に関しては、2020（令和2）年度学校基本調査によると、土木建築工学の志願者数の推移は、2015（平成27）年度123,505人であったのに対し、2020（令和2）年度150,465人まで増加している【資料10】。前年度である2019（令和元）年度と比較しても、148,816人から1,649人増加し、前年比101.1%となっている。5年前と比べて26,960人志願者が増加しており、昨今の建築関連分野の人気の伺える。

（データ4）競合大学の入学状況

競合大学の状況としては、毎年新入生を対象として実施している「新入生アンケート」【既出資料3】において、「本学以外に受験をした大学」の質問項目を設定し、過去5年間で競合大学として上位にあげられた6大学の工学部を併願大学として入学状況を調査した。その結果、併願大学の競合学部の志願倍率は、2017（平成29）年度から2020（令和2）年度の4年間の平均倍率が6.61倍となっており、高い倍率を維持している【資料11】。また、学科単位での調査でも、2020（令和2）年度では、上位に挙げられた9大学（公表していない大学を除く）の平均の実質倍率は、6.57倍となっており、いずれの大学も十分な志願者を集めていると言える。

（データ5）入学者の出身地域構成とマーケット分析

本学科における2021（令和3）年度入試結果の地域別入学者構成によれば、大分県・宮崎県の入学者の割合が54.4%となっており、半数以上が2県の出身者の学生で占めている【資料12】。直近5年（2017～2021年度入学生）の地域別入学者構成をみても、大分県・宮崎県の入学者の平均の割合は52.5%となり、ピーク時には61.9%と高い割合になっている。この間、大分県・宮崎県以外の九州・沖縄地域からの入学者数も徐々に増加し、2021（令和3）年度では31人まで増加している【既出資料12】。大分・宮崎地域における学生確保の基盤も維持・強化しながら、それ以外の地域からの学生確保が着実に行われていると言える。

18歳人口の動向では、リクルート進学総研によると、九州沖縄エリアでは、2020（令和2）年度に対する2032（令和14）年度の18歳人口予測として、12年間で9,550人・6.8%減少し、全国の減少率12.3%を5.5ポイント下回る結果となっている【資料13】。減少率が高いのが佐賀県、減少数が多いのは長崎県となっており、本学がターゲットとしている大分県、宮崎県の減少率は全国平均より下回っている。また、2020（令和2）年度の大分県における大学進学率【資料14】は、2011（平成23）年度から1.4ポイント上昇し38.7%となっている。同時に、地元残留率【資料15】は、2011（平成23）年度からの上昇率が他県より最も高く、2020（令和2）年度は26.0%となり、地元志向率が上昇していると言える。今後とも安定した入学者数の確保を想定している。

②学生確保に向けた具体的な取組み状況

本学では、学生確保に向けた具体的な取組として、5カ年計画で取組んでいる大学の中長期計画「第3期中長期改善施策」の課題の一項目として戦略III・①に「志願者・入学者数の維持・増加」を設け取組んでいる【資料16】。

2014(平成26)年度から2018(平成30)年度まで取組んだ「第2期中長期改善施策」では、「すべては学生が「輝く」ために」の施策理念のもと、「地域の未来を創生する若者を高い教育研究力で育成し、地域に信頼される地（知）の拠点(COC: Center Of Community)を確立する」という達成目標を設定し、社会の変化に対応した大学改革を実行した。同時に「収容定員充足100%」も目標として様々な施策に取り組み、経営経済学部では2016（平成28）年度以降、工学部では2017(平成29)年度以降継続して入学定員を充足しており、2018(平成30)年度以降は全学で収容定員を充足した結果【資料17】となった。

成果を上げた要因として、年度末に実施している審査会の役割は大きい。中長期改善施策で計画された各施策（学生募集計画含む）については、常勤理事、非常勤理事（代表者）、監事による審査会を年度末に開催している。審査会では、各戦略の責任者から当該年度の成果報告と次年度における計画内容を説明し、審査員は、事前に定められた評価項目のもと審査を行いフィードバックし、次年度の計画に反映させてPDCAサイクルを実践している。以上のように、学生募集計画は、客観的な審査体制と評価を行い、学生確保に向けた具体的な取組を全学的に実施している。

2019（令和元）年度から開始した「第3期中長期改善施策」においても、第2期中長期改善施策と同様に、入学志願者の増加に向けて、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略（入試・オープンキャンパス・募集広報・各学科との連携等）を常にIR情報をもとに検証し、それに沿った募集活動を展開する。そのうえで、人口減少・競争に影響されずに志願者・入学者を維持・増加させていく盤石な募集体制を構築していく。

以下、中長期改善施策に基づいた学生募集計画を記す。

【入試】

建築学科が掲げるアドミッション・ポリシーに基づき、多様な能力を評価できる入試制度

によって、学力とともに、学修意欲のある質の高い受験生の獲得を目指す。前述の通り、近年出願者数は増加傾向にあり、志願倍率も高い水準を維持している。この事実は、高校訪問等を通じて、進路指導の現場にも浸透し、そのことによって受験生の進学意欲を促す効果が得られている。また、入学試験における「奨励金制度」の充実も質の高い受験生の獲得に効果をもたらしている。本学の募集ターゲットエリアとなる九州地域は都市部と比べれば、所得レベルが一般的に低くなるため、4年制大学への進学における経済的負担は、進路選択に大きな影響を及ぼすことになる。そのため、本学の奨励金制度による学費免除については、進路実績のある高校を中心に広く周知されており、継続的な募集につながっていると考えられる。

【オープンキャンパス】

コロナ禍において対面型のオープンキャンパス開催は、様々な制限を受けることになる。しかし、本学の教育方針を踏まえると、一人ひとりに対する様々なサポートを実現するためには、入学前からのきめ細かいコミュニケーションが重要であり、2021年度募集においても対面型オープンキャンパスを小規模・細分化しながら実施し、参加者数が減少する中でも、高い出願・入学率を達成することができた。2022年度募集においても、昨年度同様に小規模・細分化したオープンキャンパスや見学相談会を開催し、ミスマッチが生じないよう十分なコミュニケーションをはかることで、学生募集にもつなげていきたい。

特に、オープンキャンパスにおいては、本学で学ぶ学生たちの様子を直接見ることで、受験生の進学意欲が高まると思われる。前述の通り、建築学科の学生たちは地域や行政と連携した様々な実践活動を展開しており、それらの活動に関するプレゼンテーションは、受験生に本学で学ぶ充実感が伝わり、将来像をイメージさせるきっかけになっていると考えられる。しかし、状況によっては、対面型オープンキャンパスに参加できない受験生も生じることが予想されるため、デジタルツールを活用した説明会や相談会の開催にも積極的に取り組み、対面型と同様に受験生に必要な情報を発信していく。

【募集広報】

学生募集における広報活動は、主に高校訪問とWeb広告を中心に展開していく。高校訪問においては、入学者の約半数を占める大分県および宮崎県を重点エリアと設定し、それぞれ3名および2名の学生募集スタッフを配置して、他エリアに比べてきめ細かい訪問活動を行っている。特に在学生の学修成果や活動実績など、教育を可視化できる情報やデータは教育推進センターIR担当と連携し把握することで、出身高校にフィードバックしている。それによって教育活動に対する信頼を得て、学生募集に好循環をもたらしている。

また、地方の私立大学は大規模大学と比較すると知名度の面では不利な状況ではあるが、近年はWeb広告を活用し、受験生の学問的な興味・関心に対して本学の強みを効果的に発信することで、積極的に新規開拓に取り組んでいる。さらに、広告等を通じて本学を知った受験生・保護者がより理解できるよう、今後は講義や活動などを紹介する動画コンテンツの制作にも注力していく。

さらに、新しいコミュニケーションツールとして「LINE」を導入し、例えばオープンキャンパスで建築学科を見学した受験生に対して、就職活動の速報や学科が配信するトピックスニュースなど、進路選択をする上で有益な情報を定期的に発信することで、魅力を効果的に伝えていく。

【学科との連携】

学生募集を担当するアドミッションオフィス担当と学科教員とは、教室会議において定期的にオープンキャンパスの実施方法の協議や、入試状況、高校教員からの要望や競合大学の取り組み等について情報を共有している。特に、近年は好調な出願状況を背景に、入学者の質に変化が生じているため、出身高校や入試区分、併願大学等のデータを共有しながら、今後の募集戦略に関する議論も活発に行っている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の使命・目的は、「日本文理大学学則」第1条において、「教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的、応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会さらに国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。」とあるように、本学の建学の精神と基本理念をあげた3つの教育理念を明確に示し、人間性においても優れた有能な産業人を育成することとして明確に定められている。さらに、この使命・目的に則って、学則第8条では工学部の教育研究目的が、第9条では建築学科の教育研究目的が簡潔に示されている。

(工学部)

「工学部は、4学科の分野において、高度技術社会の要請に十分応え得る知識と技術力、国際化社会に対応できる広い視野と柔軟な思考力を持ち、合わせて問題解決能力、リーダーシップ、企画力などの人間力を有する人材の育成を目指すものとする。」

(建築学科)

「工学部建築学科は、身のまわりの住まいの空間から建築・都市まで、豊かな生活のためのものづくり・場所づくりの技術を修得し、建築と土木を総合的に学習することにより、建築家や施工技術者、インテリアデザイナーなど、これからの社会を見すえた広い視野で、環境に調和した街づくりや福祉との融合を図った環境創造ができる人材の育成を目指すものとする。」

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

2020（令和2）年度の建築学科の就職率（就職者/就職希望者）は98.4%となっている。就職希望者に対する就職率は、2016（平成28）年度100%、2017（平成29）年度100%、2018（平成30）年度100%、2019（令和元）年度95.5%、2020（令和2）年度98.4%と高位で安定している【資料18】。過去5年間を遡って業種別就職状況をもても、建設業、地方公務員（建築関連）等の就職者が多く、建設業界へ就職する割合は高い【資料19】。また、建築学科を対象とした本学での求人倍率は、2016（平成28）年度48.3倍、2017（平成29）年度56.8倍、2018（平成30）年度109.2倍、2019（令和元年）年度58.7倍、2020（令和2）年度53.2倍と建築学科就職希望者に対して高い倍率となっている【資料20】。

社会的な人材需要に関しても、コロナ禍における状況の中でありながら、建設業界は堅調を維持しており、これから更なる発展が見込まれている。建築士・建設業界の現状を鑑みると、老朽化したインフラ整備や国土強靱化計画、国内外の新たな建築需要、公共事業の増加といった要素は、同業界の人手不足を解消するために継続して優秀な人材を輩出する必要があると考えられる。

(公共事業の増加－建設投資額の状況－)

全国規模では、建設投資額は2015(平成27)年度の56兆6,468億円から4年連続で増加して、2019(令和元)年度には65兆3,700億円に達したと見込まれているが、2020(令和2)年度については、5年ぶりに減少に転じ、前年度増減率3.4%減の63兆1,600億円になる見通しとされている【資料21】。九州地域における建設投資額は、2011(平成23)年度の5,321億円から8年連続で増加しており、2019(令和元)年度には1兆900億円に達したと見込まれた。2020(令和2)年度については、若干減少したものの前年度5.5%減の1兆300億円になる見通しとなっており、依然として投資額は高い状況にある【資料22】。

(2021(令和3)年度の予算概算要求における公共事業関係費の要求額)

2021(令和3)年度の予算概算要求における公共事業関係費の要求額は、5兆2,579億円となっている。これは、「2021(令和3)年度予算概算要求の具体的な方針について」(令和2年7月21日閣議 財務大臣発言要旨)において、概算要求での要求額は「基本的に前年度同額」という方針が示されたため、前年度より減額となっている。しかし、依然として2014(平成26)年から5兆円を超える高い要求額が続いていると言える【資料23】。

(技術者不足)

建設業就業者の推移によれば、2000(平成12)年653万人いた就業者も年々減少し、建設投資額が増加する一方で、2020(令和2)年には492万人まで落ち込んでいる【資料24】。経済産業省「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」によれば、2017(平成29)年度4月採用予定人数と2017(平成29)年度4月採用実績人数の比較をした時に、土木工学(構造・施工、海岸、地盤系)、建築計画、設計、デザイン、住居、建築構造、設備の分野で採用実績が少なくなっており、予定通り採用が出来ていない状況にある【資料25】。また、5年後技術者が不足すると予想される分野として、上記分野が挙げられており、人材の確保が喫緊の課題となっている【資料26】。厚生労働省の「一般職業紹介状況」によると、2020(令和2)年における建設技術者の有効求人倍率は5.94倍となり、2019(令和元)年より若干減少したものの、厳しい人手不足の状況が続いている【資料27】。

また、建築業における就業者の高齢化も問題となっている。総務省「労働力調査」によると、2000(平成12)年度では、29歳以下の建設業従事者が20.4%に対して2020(令和2)年度には12.0%まで減少しているのに対し、55歳以上の建設業従事者では、2000(平成12)年度24.6%に対し2020(令和2)年度には35.8%まで上昇している【資料28】。全産業の高齢化率と比べても、全ての年度において建設業の高齢化率が全産業の高齢化率を上回る結果となっている。また、この状況は建築士の就業者における年代構成にも同様のことが言える。年代別所属建築士数をみると50代以上の一級建築士が64%を占めており若年者の一級建築士養成が急務となっている【資料29】。

以上により、建設分野の人材需給状況、安定した就職実績及び十分な求人倍率があるという事実から、現状の入学定員を80人とする定員増は、人材需要の動向を正確に把握した社会からの要請に応えるものであると言える。

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 目次

番号	項目
資料1	日本文理大学COC事業「豊かな心と専門的課題解決力を持つおおいた地域創生人材の育成」概要
資料2	工学部建築学科 COCプロジェクト概要
資料3	日本文理大学「新入生アンケート」
資料4	建築学科 志望順位度推移表（過去5年間）
資料5	日本文理大学工学部建築学科志願・入学者推移表（過去5年間）
資料6	建築学科OC参加出願者／入学者都道府県別一覧（H28～R2）
資料7	オープンキャンパスアンケート
資料8	2019（令和元）年度・2020（令和2）年度オープンキャンパスアンケート結果
資料9	私立大学・短期大学等入学志願動向 理・工学系の志願倍率（日本私立学校振興・共済事業団より作成）
資料10	全国国公立大学 土木建築工学の志願者数 年度推移表（学校基本調査より作成）
資料11	競合大学の志願者状況
資料12	建築学科 地域別入学者構成表（過去5年間）
資料13	九州沖縄版「18歳人口予測」（学校基本調査より）
資料14	九州沖縄版「進学者数・進学率（現役）の推移」（学校基本調査より作成）
資料15	九州沖縄版「地元残留率の推移」（学校基本調査より作成）
資料16	日本文理大学 第3期中長期改善施策マスタープラン
資料17	日本文理大学 第2期中長期改善施策結果報告書 P1～7抜粋
資料18	工学部建築学科の就職率 年度推移表（過去5年間）

資料19	工学部建築学科業種別就職状況 年度推移表（過去5年間）
資料20	工学部建築学科の求人倍率 年度推移表（過去5年間）
資料21	全国 建設投資の推移（令和2年度建設投資、国土交通省報道発表より作成）
資料22	九州地域※沖縄除く 建設投資の推移（令和2年度建設投資、国土交通省報道発表より作成）
資料23	予算概算要求における公共事業関係費の要求額の推移（国土交通省「予算概算要求概要」（各年度版）より作成）
資料24	建設業就業者数の推移（総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」より作成）
資料25	平成29年度4月採用予定人数、採用実績人数と平成31年度4月採用希望人数の比較（新入社員）（経済産業省「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」より作成）
資料26	5年後技術者が不足すると予想される分野（経済産業省「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」より作成）
資料27	建築・土木・測量技術者の有効求人倍率（e-Statより作成）
資料28	建設業就業者の高齢化の進行（総務省「労働力調査」より作成）
資料29	年代別所属建築士数（国土交通省 社会資本整備審議会建築分科会・建築基準制度部会住宅局資料H29より作成）

『豊かな心と専門的課題解決力を持つおおいた地域創生人材の育成』

NBUが大分で育む、豊かな心と地域愛。

体感。感動。感謝。
おおいた、つくりびと

事業概要

本事業の目的は、大分県の地域課題である少子高齢社会を豊かに乗り越えるために必要な豊かな心と専門的課題解決力を兼ね備える「地域創生人材」＝「おおいた、つくりびと」を育成することである。

【教育分野】 大分県内の少子高齢化が深刻な地域を主な対象に「体験交流活動」「課題解決に必要な知識の修得」「ステークホルダーとの協働による課題解決型学習」の学修サイクルによる教育体系を確立し、地域創生人材の輩出をはかる。

【研究分野】 地域課題を効率的かつ実践的に解決でき、地域に直接還元できる組織づくりを完成させ、地域の課題解決につなげる。

【社会貢献】 県民と学生の協働学習・協働実践が実現しやすい環境を整えるとともに、行政と連携した「県民参画講座」を開講し、地域再生・活性化を推進する。以上の各分野の取り組みを通じて、地域を志向した教育カリキュラム体系への全学的な再編を行うことで、教育分野と社会貢献活動との有機的な接続と、それに基づくプロジェクト活動の推進を実現する「地(知)の拠点」を形成する。本事業は2014年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に選定され、5年間の事業として推進してきた。今後は本事業で培ってきた基盤をもとに事業の継続を図るとともに、「地(知)の拠点大学」による地方創生推進事業(COC+)内で先導役として、県内大学等と積極的な連携を行う。

連携自治体



『おおいた、つくりびと』が取り組む地域再生・活性化7つの視点

- 1 小規模・高齢化が深刻な集落・地域コミュニティの維持・活性
- 2 人口減少社会を支えるための先進的な「ものづくり」
- 3 自然の積極的な活用による一保と地域活性(観光・教育)
- 4 地域商店・商店街の活性化による地域振興
- 5 健康増進・生活支援によるコミュニティの維持
- 6 NPO法人の活動、経営支援
- 7 地域ブランドの発掘による交流人口の増加・産業の活性(6次化)

豊かな自然と歴史や文化を大切に守り続ける、素晴らしい大分県が、私たちのキャンパスです。

教育 × 体感 × 感動 × 感謝

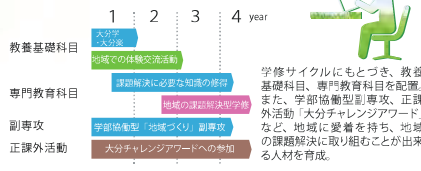
「主体的な学びのスタイルへ」

地域への愛着を持ち、主体的に課題を発見し、専門的なスキルを活用して住民や関係者とともに、地域の課題解決に取り組むことができる人材を育成するために必要な力をつける学修サイクルを確立。

「地域創生人材」育成のための学修サイクル



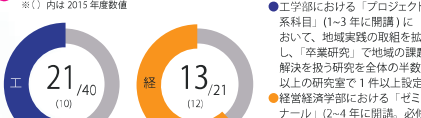
カリキュラムフロー



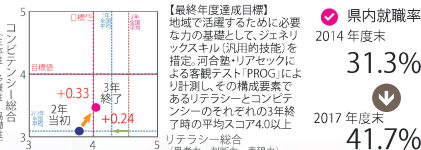
地域志向科目数(2018年度実績)



地域志向のゼミ活動状況(2018年度実績)



ジェネリックスキル(汎用的技能)の成長(現3年生)



【最終年度達成目標】 地域で活躍するために必要な基礎的・応用的技能を備え、河合塾・リアセッションによる客観テストPROGにより計測し、その構成要素であるリテラシー・コミュニケーションのそれぞれ3年終了時の平均スコア4.0以上

【最終年度達成目標】 県内就職率 2014年度末 31.3% 2017年度末 41.7%

教育 × 研究 × 社会貢献

COC事業プロジェクトの進捗



大学の地域貢献を評価する県民の割合



1 小規模・高齢化が深刻な集落・地域コミュニティの維持・活性

豊後大野市大野町土師地区における住民と学生による地域コミュニティ維持活動
市内で最も高齢化が進む集落の一つである土師地区において、住民の協力を得た農林業や環境整備体験、地域インターンシップ実施、地区内交流拠点である「ふるさと体験村」の開校の運営、施設整備の建設施設実習等を1年次から4年までの各学年のカリキュラムに応じて通年で行っている。

【その他の主なプロジェクト】
・大分市木佐上「まなび庵」講義～
・佐賀県半島における地域体験交流活動研修
・留学生料理教室による住民との交流会(佐賀県・豊後大野)・中津田町を中心とするまちづくりプロジェクト

2 人口減少社会を支えるための先進的な「ものづくり」

「ものづくり」から見てくる地域課題(連携自治体:大分市)～工学部専門基礎科目「ロボット課題」科目での実践～
人口減少ともなう医療福祉問題、産業構造の変化や生産の効率化など様々な社会的課題に対して、学生自ら課題を見つけ、「もの」を創ることで課題解決に取り組むことを目的に、自由な発想をもって創造的に問題解決に取り組める人材を育成するためのプロジェクト型の教育プログラムを実施している。「地域に生きるものづくり」をテーマとして大分市木佐上地区との連携や、「シカケ(仕掛け)」をとって社会課題にどうも「シカケプロジェクト」などを実施している。

【その他の主なプロジェクト】
・生かすのがあるらしを創るオープンイノベーションワークショップ
・マイクロエコマ車を用いたIoT統合プラットフォーム開発拠点事業

3 自然の積極的な活用による一保と地域活性(観光・教育)

地域資源を活用した地域観光プロモーション活動プロジェクト(連携自治体:豊後大野市)
ジオパークをはじめとする地域資源をどのようにプロモートすれば観光客が呼び込めるかを、ふんで大野市の観光公社との連携のもと学生間で議論し、学生の視点に立って、地域資源の魅力を見出し、地域資源に付加価値をつける情報提供を行い、観光客が訪れ、地域経済が潤う仕組みの確立を目指してきた。
豊後大野市と連携したパンフレットやポストカードを作成し、特設「あそびーい」等でのPR・配布を行った。動画作成等を行い好評を博した。三重町においては、空き店舗にJR九州の鉄道模型などを展示し、こどもが楽しく遊べる空間をプロデュースした。

【その他の主なプロジェクト】
・「四季の森プロジェクト」による環境保全の取り組み
・「アクア・シールド」による大分市・磯崎海岸
・外来生物駆除に関する市民・学生の普及活動
・最新の研究による地域の宝物「中津干潟」の現在と将来

4 地域商店・商店街の活性化による地域振興

三重町市場ストロリー「絵本バレット」における地域振興活動(連携自治体:豊後大野市)
豊後大野市三重町市場通りにおける国民文化祭「おおいた2018応援事業「絵本バレット」において、来場者がわくわくドキドキするよう学生自働ならではの制作物を商店街に制作・設置した。建築学科では、原生茶臼や山頭火湯水などのノスタルジックな要素をインスパイアをインスパイアに反映することで誘客も果たした。また、経営経済学では、空き店舗を活用して「豊後大野レール館」を開校した。これらの成果を当地で開かれた「ものがり観光行動学」で発表した。

【その他の主なプロジェクト】
・学芸連携による「地域創生人材」の育成講座
・地域企業向け「地域創生人材」育成のための管理能力向上講座
・中津市中部における地域の魅力発信と課題解決プロジェクト
・おおいた地域創生リーダー養成講座 in 佐伯

5 健康増進・生活支援によるコミュニティの維持

総合型地域スポーツクラブの教室・イベントを通じた教育実践活動(連携自治体:大分市)
本市の地産・大分地区にある総合型地域スポーツクラブ「OZ1元気クラブ」は、会員数が増えつつあることから、「かけこみ教室」等の開催を学生主導で、マーケティング戦略に基づき、会員獲得策についての提言を行っている。

【その他の主なプロジェクト】
・豊後大野市内の小規模小中学校における予防的心理教育プログラムの展開
・大学で楽しく学ぶ小学生対象NBU体験教室
・地域住民を主体とした地域づくりによる介護予防研究

6 NPO法人の活動・経営支援

地域活性化プロジェクト「茶・楽マルシェ」の取り組み(連携自治体:大分市)
旧佐賀岡町の中心部であった佐賀岡地区は人口4,828人に対し、高齢化率が55.7%となっている(2015年国勢調査)。地域コミュニティの維持が課題となっており、現地のNPO法人さかのせき・彩彩カレッジの団体と協働し、地域住民の生活支援活動や住民の触れ合いの場を設ける活動を行っている。毎月第四土曜日には、開校し開校1周年の中心にある佐賀岡交番前広場に於いて、地域交流イベント「茶・楽マルシェ」を開催しており、今年度で6周年を迎えた。近年では、見守り「さかのせき」の店舗も不定期でなされるなど、高齢者の参画による新たな活気がもたらされている。マルシェの開催にあたって、マーケティングの分析を行った。NPO法人の経営分析や決算支援業務などの活動にも取り組んでいる。

【その他の主なプロジェクト】
・動画ニュース制作「地域の若、学生、目NBUビデオ通信(大分合同新聞)」
・COC+協働開発科目「大分地域ブランド創造体験」による6次化への取り組み(国東市)

7 地域ブランドの発掘による交流人口の増加・産業の活性(6次化)

大分市佐賀岡半島の地域課題解決を目指す「さかのせきローカルデザイン会議」の取り組み
街全体が急速に高齢化する佐賀岡は、「まち」としての元気を失いつつある。しかしながら、佐賀岡には「開き・開き」以外にも、坂本龍馬が九州初上陸した際に立ち寄りた徳心寺といった歴史の建造物や、足尾銅毒事件・開港台周回の佐賀岡半島の自然といった地域資源がある。そこで、佐賀岡半島の、開地での地域課題解決を目指すための、学生と地域のNPOや団体との協働コミュニティである「さかのせきローカルデザイン会議」を結成し、様々な活動を続けている。昨年度からは佐賀岡半島の地域資源を活かした交流人口拡大への取り組みとして、国道四四フェリーの利用者を主なターゲットにした交流人口拡大大会の実施の調査・企画を行っており、本年度のゴールデンフィークと年末の繁忙期に港マルシェを活用した観光客誘致で実施した。地魚を使用したブリカツの販売や佐賀岡半島の観光VR体験等の企画を実施した。

【その他の主なプロジェクト】
・動画ニュース制作「地域の若、学生、目NBUビデオ通信(大分合同新聞)」
・COC+協働開発科目「大分地域ブランド創造体験」による6次化への取り組み(国東市)

『おおいた、つくりびと』について

私たちは、このプロジェクトを「おおいた、つくりびと」と名付けました。お金やモノだけでは、はかることができない「ほんとうの豊かさ」とは何だろう。日本の未来を担う若者ができることは? その答えのひとつは必ずありません。だからとを、私たちが動き始めます。そのステップは、私たちの学びが大分県、大分への要約を契機に取って、大分ができていないことにチャレンジします。地域の皆さんとともに、もっと元気をまちをつくりまします。私たちは大分県の未来を拓く「おおいた、つくりびと」になりたい。

域学連携による学修サイクルの実践 -建設施工における原価・工程管理実習-

実施体制：池畑義人、吉村充功（建築学科）

実施フィールド：豊後大野市 大野町中土師地区

連携機関：土師地区振興協議会

概要 建築学科では 2011 年度から 6 年間にわたって、豊後大野市大野町土師（はじ）地区において体験・交流活動および課題解決型学修を実践してきた。これらの活動に関連する科目群を右表に示している。このように建築学科のカリキュラムは、土師地区をフィールドとして段階的な学修が達成できるように構成されている。土師地区は豊後大野市北部の山間に位置する高齢化率が 80% を超える地域である。この地区の中心部には、河川プールを併設したキャンプ施設である「ふるさと体験村」があり、地域のシンボルとして住民の手によって運営・維持管理されている。この地域を中心に展開される建築学科の学修の過程において、地域住民と学生の交流および、農業や建設分野における地域貢献活動、地域活性化の提案がなされている。この取り組みでは、建築学科の専門科目である『建設マネジメント演習及び実習』（以下、『建設マネジメント』）において地域をフィールドとしたものづくり教育の実践について報告する。

取組内容 『建設マネジメント』は、建設施工現場において必要とされる、原価・工程管理について学修する科目である。前半は座学によって原価・工程管理の理論を学び、後半では模擬的な建設工事を行うことで原価・工程管理を実践して座学で学んだ理論を定着させている。『建設マネジメント』の実践において、「ふるさと体験村」の五右衛門風呂、収納棚、靴箱を設計・施工し、その過程に関する原価・工程管理を行った。

地域での成果 これらの施設の完成によって、学生自身の手でふるさと体験村の魅力を向上させることができた。また、設計・施工の過程において、学生と地域住民と協議を重ねることで、地域と学生の一体感が強まった。これらの有形、無形の成果によって豊後大野市においても、土師地区は大学と連携して地域が活性化している地域であるという認識が広がりつつある。

学生の学び 1 年次から関わってきたふるさと体験村において、自分たちがお世話になった施設を活用して、原価・工程管理の知識を身につけることができた。また地域の方々の感謝の声を聞くことで、多くの学生が地域で学ぶことの意味を改めて深く理解することができた。

今後の展開 『プロジェクト1』は、地域づくり副専攻の科目として他学科にも開講されている。今後は地域づくり副専攻の受講者を増やし、土師地区以外にもフィールドを拡大しながら他学科にも取り組みを拡げる計画である。



五右衛門風呂を作成する様子



OB から技術指導を受ける様子

建築学科環境・地域創生コースの科目群

科目名(開講学年)	属性	
プロジェクト1 (1年)	専門	必修・必修
正課外活動 (1~2年)	-	
大分学・大分祭 (1年)	教養	必修の専修
森里海運理学 (1年)	教養	
データ解析演習 (1年)	専門	
流域生態論 (2年)	専門	推薦専修
地域再生論 (2年)	専門	
環境・地域創造演習(3年)	専門	
建設マネジメント(3年)	専門	
研究ゼミナールA/B (3年)	専門	
卒業研究 (4年)	専門	



建築学科環境・地域創生コースの科目群

豊後大野市大野町土師地区における住民と学生による地域コミュニティ維持活動



実施体制：池畑義人、吉村充功、園田一則、杉浦嘉雄、菅雅幸、濱永康仁（建築学科）

実施フィールド：豊後大野市大野町土師地区

連携機関：土師振興協議会、NPO法人ABC野外教育センター

概要

大分県内に多く見られる小規模集落は、超高齢化、人口減少により、地域コミュニティを維持することが難しくなっている。そこで、建築学科では地域の課題を技術者の視点で解決できる人材を育成する「環境・地域創生コース」を設置している。本コースでは、人口153人、82世帯、高齢化率67%（2015年国勢調査）の小規模集落である豊後大野市大野町土師地区をフィールドとして、コミュニティの維持策を探り、実践する取り組みを、地区の協力を得て、2011年度より正規のカリキュラムとして取り組んでいる。本コースでは、「体験交流活動による動機付け」→「知識の修得・定着」→「課題解決型学修」という学修サイクルを明確化した科目群を導入している。このサイクルにより、学生は地域でのやりがいを感じるとともに、自分に不足する知識・技能を自覚し、その後の学びを深化できる。上級学年では実際に地域の課題解決に取り組むことで、将来、地域で活躍するために必要な幅広い能力の定着を図ることを目指している。

環境・地域創生コースに関する主な科目群

科目名	開講学年	属性		体験交流 課題
プロジェクト1	1年通年	専門	選必	
正課外活動	-	-	-	知識の定着
大分学・大分祭	1年前期	教養	必修	
森里海連環学と地球的課題	1年後期	教養	選択	
流域生態論	2年前期	専門	選必	
環境計画論	2年後期	専門	選必	課題解決型 学修
地域再生論	3年前期	専門	必修	
環境・地域創造演習	3年前期	専門	選必	
建設マネジメント演習及び実習	3年後期	専門	選必	
研究ゼミナールA/B	3年前後期	専門	選択	
卒業研究	4年通年	専門	必修	

取組内容

1年次は通年科目『プロジェクト1』において、地域の営みを知るため、季節に応じた農林業・地域環境維持体験活動を2017年度は6/4、8/8、10/7～8（合宿）の3回実施した（台風5号のため夏合宿を秋合宿に変更）。特に3回目は9月の台風18号の直後ということもあり、河川プールが土砂で完全に堆積するなどの被災状況も目のあたりにした。体験交流活動を通じて地域に対する興味関心が高まった学生は、学年を越えて地域での活動に正課外活動として参加している。2017年度は地域の交流拠点施設であり、地区住民による自主運営がなされている「ふるさと体験村」の開村式（7/16）の運営スタッフとして、直前の現地準備や当日の受付、駐車場誘導、船のつかみ取り・学生自主企画などのイベント運営を行い、盛大に開催できた。

3年次は課題解決型学修として、2つの取り組みを行っている。1つは『環境・地域創造演習』における2泊3日の合宿形式の授業である（8/31～9/2）。学生チームで地区住民へのインタビュー、フィールドワークを行い、2017年度は専門分野の視点等から、①継承・発信すべき地域の魅力を整理し、②地域を訪れる人へ記念となるようなグッズ等の試作を、テーマとして実施した（最終日に地区住民への成果発表・提案会）。もう1つは、『建設マネジメント演習及び実習』における体験村内の施設整備である。住民の要望等を踏まえ、2017年度は、五右衛門風呂・竪穴式住居内の靴箱等の製作を4班に分かれて実施しており、12/2に下見、その後、学内での図面製作、資材調達等を経て、12/26に準備施工を行った。1/20、21に本施工を実施・完成し、最終的に原価管理等を行い、一連の施工工程を体験できた。

学生の学び

上記に記載した体験村や地域での各種施設の改修や環境整備の充実を現在も進行中である。また、学生との様々な協働活動は地区住民に活力をもたらしており、体験村の振興協議会での自主運営への一助にもなっている。さらには、学生達の訪問を心待ちにしておられ、地区住民の生きがいにもつながっている。

今後の展開

全体的には「地域により積極的に関わろう」、「地域の期待に応えよう」とする主体性が身についた学生が多く見られる。課題解決型学修では、専門知識・技能の活用を通じた専門力の深化が見られる。低学年の各活動では地域住民との交流や学生同士がチームで活動するため、チームワークやコミュニケーションの重要性の理解・向上が見られる。各活動の前には学生が個々の目標を設定し、教員の事前面談、事後の振り返りを徹底しており、学修効果が高まっている。



『プロジェクト1』における体験活動



『環境・地域創造演習』における住民ヒアリング



『建設マネジメント実習』における現地施工実習

小規模・高齢化が深刻な集落におけるコミュニティの維持・活性化 設計製図3 第1課題「超高齢社会に 希望をもたらす二世帯住宅」



実施体制： 近藤正一、島岡成治（建築学科）

実施フィールド： 大分市佐賀関地区

連携機関： NPO法人さかのせき・彩彩カフェ 他

概要

設計製図3は建築士受験資格を得るための指定科目です。第一課題では、「超高齢社会に希望をもたらす二世帯住宅」と題し、高齢化の進んだ地域を舞台にした二世帯住宅の設計に取り組みます。昨年度に引き続き、今年度もNPO法人さかのせき・彩彩カフェ理事長山田悠二氏にご協力をいただき課題設定を行いました。魅力的なハウジングを提案することにより近未来における地域のあり方に一石を投じてほしいという住民の切実な願いにどう応えていくか、課題敷地の視察を通して見えてきた課題を具体的に解決するための、既成概念にとらわれない学生ならではの発想が期待されます。家族のための住宅としてだけでなく、地域との関わり方を考え、特徴的な土地形状を踏まえ、各自の設定したテーマに沿って魅力的なデザイン提案を行いました。



課題敷地視察の様子

取組内容

超高齢社会において、都市向けに計画された画一的なデザインによる現状の工業化住宅で地域の人々に希望をもたらすことができていないと到底思えません。そこで、3年生の設計課題として、歴史のある風光明媚な土地柄に相応しい魅力的な二世帯住宅のありかたを考案し、そこに住む人にとって最適化されたプランニングおよび空間を構成するとともに、永く地域の宝となり誇りとなるような街並みを形成する意図を喚起するデザインをまとめ上げる取り組みを実施しました。



山田氏による課題レクチャー

地域での成果

完成作品の講評会を実施し、参加者全員の投票により5名が選出され、発表を行いました。ゲストとして、NPO法人さかのせき・彩彩カフェ代表 山田氏、大分市土木建築部建築課 渡邊氏（大分県建築士会佐賀関支部）、佐賀関で活躍している本学卒業生の株式会社セキ土建 嵯峨氏、本学非常勤講師のstudio/CASAS一級建築士事務所 宮部氏、合同会社まちづくり事務所まちもり 穂山氏にお越しいただき、学生各自の発表に対し、貴重な意見・アドバイスをいただきました。



建築家によるエスキスチェック

学生の学び

住宅は設計者にとっても最も身近な建築であり、アイディアの検証が比較的しやすいテーマでもあります。既成概念にとわられない学生の豊かな発想により、近未来を志向する新しい二世帯住宅のあり方を提案することで佐賀関地区の明るい未来につなげようと、履修者全員が自覚し、能動的に全力で制作に励む体験が、今回の課題における学生の学びとなりました。



完成作品の講評会実施風景

今後の展開

企画・デザイン・作図・模型制作・レイアウト・発表といった一連の設計作業を行う体験を通じ、今後、学生たちが人間力の一部でもある専門能力を活かして社会・地域に貢献できる人材へと成長し、設計分野においてさらに高度な取り組みに挑戦していくための意欲につなげていくことができることが、今後の展開として期待されます。

小規模・高齢化が深刻な集落におけるコミュニティの維持・活性化 中判田駅を中心とする まちづくりプロジェクト



実施体制： 廣田篤彦（昨年度まで）、近藤正一、担当学生：5年間で合計17名（建築学科）
 実施フィールド： 大分市中判田地区
 連携機関： 大南地区振興協議会、判田校区自治委員連絡協議会 ほか

概要

大分県大分市のJR中判田駅は、平成26年に開業100周年を迎えました。大分駅とともに、別府～人吉・熊本間を通る特急列車が停車する市内有数の駅として、昭和29年には1日で約3,000人を超える利用者がありましたが、平成30年度の1日あたりの平均乗降者数は950人にまで減少しています。その間、駅施設そのものの利便性、駅へのアクセス、駅周辺の安全性・バリアフリーデザインへの対応がほとんどなされておらず、地域住民の方々と協力し、中判田駅を中心とした判田地区らしい魅力あるまちづくりに資する計画とデザインの提案をさせていただき取り組みを継続中です。



中判田駅と駅前ロータリーの提案

取組内容

平成26年に「駅の利用状況・施設改善についての利用実態調査・アンケート調査」を実施したのを皮切りに5年間、合計17名の学生が本プロジェクトを担当し、駅舎の保存と再生、四季を感じる憩いの市民公園、竹工芸のアーケードなどによる賑わいの創出、美しい風景と伝統的なまちなみを堪能できるサイクリングコースの設定、ケーススタディを経て得られた最も利便性の高いロータリーと駅舎の配置計画、構内の緑化・木漏れ日などをイメージした駅舎、五感によって空間を感じ取ることでできる案内性の高い駅舎、無人化を想定したユニバーサルデザインによる駅舎の設計などの提案を行いました。



緑あふれる中判田駅の待合室提案

地域での成果

課題の整理と具体的な計画案をもとに地域の方々との意見交換を積み上げてきました。例えば、アンケート調査では3千名を超える判田地区の方々にご協力いただき、駅を利用して不便に感じる点として、駅前の道路が狭い、プラットフォームへの階段が使いにくいといった指摘が多く挙げられました。また、観察調査により現在の駅利用者の半数が大分南高校の生徒であり、さらにそのおよそ半分の生徒が踏切のない線路を横断して通学しており危険な状況であることが明らかになりました。現状を踏まえたさまざまな学生提案を地域で報告しました。



跳ね上げ式椅子ブリッジの提案

学生の学び

中判田駅および周辺のまちづくりを改善することにより、周辺地域の安全性が向上するのみならず、駅の利用者が大幅に増加する可能性のあることが明らかになり、中判田駅を中心としたまちづくりとの関わりの中で、市民との協働を通じて自らが地域創生のために成すべき取り組みを自ら次々と見つけ出していくことができました。



ロープ式ホームゲートの提案

今後の展開

これまでは、交通計画の見直し（交通）、駅そのものの利便性と快適性の向上（建築）、周辺地域との関係の見直しによる機能強化（観光・生活）等がテーマとなってきました。今年度からは駅の無人化に対応するため、ユニバーサルデザインの推進に取り組んでいます。引き続き、大分市民の誇りとなり長く愛される中判田駅の実現につながる活動へと発展させていきたいと考えています。



日本文理大学 「新入生アンケート」

※ 本アンケートは、今後の教育活動、学生支援体制など、本学の教育の質の向上及び広報活動のための参考資料として、学内での集計・分析のみに使用し、個人情報などは適切に管理、保護されます。

設問 1 大学生活において重視していることは？（該当する項目すべてをチェック）

- 勉学 部活・サークル活動 友人づくり 資格取得 地域活動・ボランティア活動
 アルバイト 特待生資格の維持 就職活動 その他(具体的に: _____)

設問 2 本学を知ったきっかけは何ですか？（該当する項目すべてをチェック）

- 進路指導部の先生 クラス担任 部活の指導者 親 兄弟姉妹 親戚 先輩
 同級生 大学パンフレット 大学ホームページ 受験雑誌 受験サイト
 進学相談・説明会 オープンキャンパス 出張講義・見学会 Web 広告／アプリ広告 ニュース
 新聞記事 その他(具体的に: _____)

設問 3 本学への入学を決めた項目を選んで下さい。（該当する項目すべてをチェック）

- 親の勧め 高校の先生の勧め 学科の教育・研究内容 人間力育成プロジェクト
 社会貢献や地域貢献活動ができる 高い就職率と就職サポート体制の充実 部活・サークル活動の内容
 基礎学力のサポート体制 個別サポート体制の充実 オープンキャンパスの内容
 ホームページの内容 大学案内(パンフレット)の内容 奨励金制度(学費免除制度) 近いから
 その他(具体的に: _____)

設問 4 本学の情報コンテンツとして見たことがあるものは何ですか？（該当する項目すべてをチェック）

- 大学パンフレット 大学公式ホームページ 受験情報サイト 学科サイト
 強化クラブ公式サイト 動画コンテンツ CROSS (NBUリーフレット)
 その他(具体的に: _____)

設問 5 あなたの志望大学の中で、本学は何番目でしたか。

- 第 1 志望 第 2 志望 第 3 志望 第 4 志望 第 5 志望以下

設問 6 本学の受験を決めたのはいつですか。

- 高校入学前から 高校 1 年生の時 高校 2 年生の時 高校 3 年生(4月～6月)
 高校 3 年生(7月～8月) 高校 3 年生(9月～12月) 高校 3 年生(1月～2月)
 高校 3 年生(3月) 高校卒業後 その他

設問 7 あなたは本学を含め、いくつの大学(短大含む)を受験しましたか。

- 1 大学(本学だけ) 2 大学 3 大学 4 大学 5 大学以上

設問 8 本学以外に受験した大学・短大・専門学校を教えてください。(記述式)

建築学科 志望順位度推移表（過去5年間）

【設問】 あなたの志望大学の中で、本学は何番目でしたか？

割合 (%)	2017 (平成29)年度 入学者	2018 (平成30)年度 入学者	2019 (令和元)年度 入学者	2020 (令和2)年度 入学者	2021 (令和3)年度 入学者	平均
第1志望	56.1%	63.9%	61.4%	64.9%	50.8%	61.6%
第2志望	12.1%	14.8%	20.5%	11.7%	25.4%	14.8%
第3志望	10.6%	14.8%	9.1%	17.0%	11.1%	12.9%
第4志望	9.1%	3.3%	4.5%	4.3%	9.5%	5.3%
第5志望以下	12.1%	3.3%	4.5%	2.1%	3.2%	5.5%
回答率	80.5%	76.3%	88.0%	96.9%	70.0%	82.9%

日本文理大学工学部建築学科志願・入学者推移表（過去5年間）

（単位：人）

年度／項目	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	志願倍率	定員超過率
2017(平成29)年度	60	128	126	124	82	2.13	1.37
2018(平成30)年度	60	123	123	117	80	2.05	1.33
2019(令和元)年度	60	157	156	145	100	2.61	1.67
2020(令和2)年度	60	232	228	179	99	3.86	1.65
2021(令和3)年度	60	159	159	134	90	2.65	1.50

※4月・10月入学生含む。ただし2021(令和3)年度は4月入学生のみ。

※志願倍率及び定員超過率については小数点第3位を四捨五入。

建築学科OC参加出願者／入学者都道府県別一覧(H28～R2)

資料6

※留学生を除く

	2016(平成28)年度					2017(平成29)年度					2018(平成30)年度					2019(令和元)年度					2020(令和2)年度				
	参加者数	出願者数	入学者数	出願者数	入学者数	参加者数	出願者数	入学者数	出願者数	入学者数	参加者数	出願者数	入学者数	出願者数	入学者数	参加者数	出願者数	入学者数	出願者数	入学者数	参加者数	出願者数	入学者数	出願者数	入学者数
北海道				1	1																				
青森									1	1															
岩手																									
宮城																									
秋田																									
山形																									
福島																									
茨城									1									1							
栃木																									
群馬																									
埼玉																		2							
千葉	1					1									1										
東京				1	1																			1	
神奈川															1										
新潟										1	1		1	1											
富山									1																
石川																							1	1	
福井																									
山梨												1													
長野																							1	1	
岐阜																									
静岡						2					3	3	3	4	3	1								2	
愛知				1	1	1	1	1	1	1															
三重																									
滋賀																		1							
京都				1	1								1												
大阪	1												1	1										1	
兵庫						1			1	1															
奈良																									
和歌山						1	1	1	1	1								1							
鳥取																									
島根	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	3	2										
岡山																									
広島	1	1	1	5	2				5	1			3	1	1	1	1	2	1						
山口	2			2	1	2	1	1	1	1			1					2		1	1	1	1	1	1
徳島	1					2	1	1	1	1	1														
香川	2	1	1	1	1				1				1					1	1						
愛媛	1	1	1	5	2	9	7	7	9	9	7	4	4	5	5	7	3	3	7	3	3	3	3	6	3
高知	1					3	2	2	3	3	2	2	2	3	3	3	3	2	4	3	2	2	2	7	4
福岡	3	1	1	9	5	1	1	1	6	5	3	2	2	7	3	11	3	3	9	3	2	1	1	9	4
佐賀	1	1		2		1			2							2	1	1	4	2	1	1	1	2	2
長崎	3	2	2	5	3	2	1	1	4	2	2	1		8	1	7	5	2	10	4	3	1	1	7	5
熊本	3	2	2	10	6	4	3	2	8	8	11	7	7	9	8	9	5	5	16	7	9	8	8	14	9
大分	29	23	20	54	35	26	12	9	37	18	49	26	24	59	36	42	36	26	100	43	38	16	12	68	31
宮崎	9	6	6	16	13	7	7	7	14	8	12	10	10	23	19	17	14	10	36	17	10	9	9	22	18
鹿児島				6	2	1	1	1	4	3	5	3	3	3	3	2	2	2	10	4	2	2	2	5	4
沖縄	5	3	3	6	5	11	7	7	13	11	10	7	7	10	8	6	4	4	8	7	1			10	7
その他																									
合計	64	42 (65.6%)	38 (59.4%)	126	80	76	46 (60.5%)	42 (55.3%)	116	75	108	67 (62.0%)	63 (58.3%)	143	94	110	77 (70.0%)	59 (53.6%)	214	95	72	44 (61.1%)	40 (55.6%)	157	90

OC不参加出願者数	H29	H30	H31	R2	R3
	84名 (66.7%)	70名 (60.3%)	76名 (53.1%)	137名 (64.0%)	113名 (72.0%)

オープンキャンパスアンケート

資料7

高校名	高等学校	年	氏名
-----	------	---	----

本日はオープンキャンパスへのご参加ありがとうございました。アンケートへのご協力をお願いします。該当する□にチェックまたは項目に記入をして下さい。
※ご記入の個人情報は、入試関連の目的に使用いたします。ただし、個人を特定しない集計処理等を行う場合があります。

◆本学のオープンキャンパスを知ったきっかけは何ですか？(複数回答可)

- 進路指導部の先生 クラス担任 部活の指導者 親 兄弟姉妹 親戚 先輩 同級生 大学パンフレット
大学ホームページ NBU受験情報サイト 受験雑誌 受験サイト(外部) 進学相談・説明会 ネット広告 その他()

◆本学オープンキャンパスに参加したきっかけは何ですか？

- 志望校だから 進学ガイダンスでの説明で興味を持ったから 進路選択に迷っているから
NBUのパンフレットやホームページを見て興味を持ったから 家族からのすすめ クラス担任のすすめ 部活動指導者のすすめ
進路指導の先生のすすめ 友達からのすすめ 受験料免除特典があるから 交通費や宿泊サポートがあるから
ランチ体験ができるから 大学の雰囲気を知りたかったから その他()

◆オープンキャンパスに参加してどのような印象を持ちましたか？(複数回答可)

- 学びたい教育内容だった 学びたい教員がいる 就職に力を入れている 施設が充実している 教職員が親切
大学生がイキイキしている 面倒見が良い 時代に合った教育をしている サポート体制が整っている 交通の便がよい
学食が充実 生活費が安い 興味あるクラブ・サークルがあった アパートなどの生活環境が良い
その他()

◆本学で興味のある志望学科・コースを教えてください。(複数回答可)

- 工学部…………… 航空宇宙工学科 (航空宇宙設計 / 宇宙システム / 航空機整備)
機械電気工学科 (未来創造工学 / 電気・電子情報 / ものづくり設計エンジニア)
情報メディア学科 (情報工学 / メディアデザイン / こども・情報教育 / 情報コミュニケーション)
建築学科 (建築設計 / 建築工学 / 住居・インテリアデザイン / 環境・地域創生【まちづくり・社会基盤】)
経営経済学部…… 経営経済学科 (地域マネジメント / ビジネスソリューション / 会計ファイナンス / スポーツビジネス / こども・福祉マネジメント)

◆興味のあるクラブ・サークルはありましたか？

クラブ・サークル()

◆希望の入試区分を教えてください(複数回答可)

- 指定校推薦入試系 推薦入試系 一般・センター入試系 スポーツ推薦系 その他() 未定

◆本日のオープンキャンパスに参加した上で、現在考えている進路を教えてください。

- 第1志望()大学・短大・専門学校 / 第2志望()大学・短大・専門学校
就職 未定 その他()

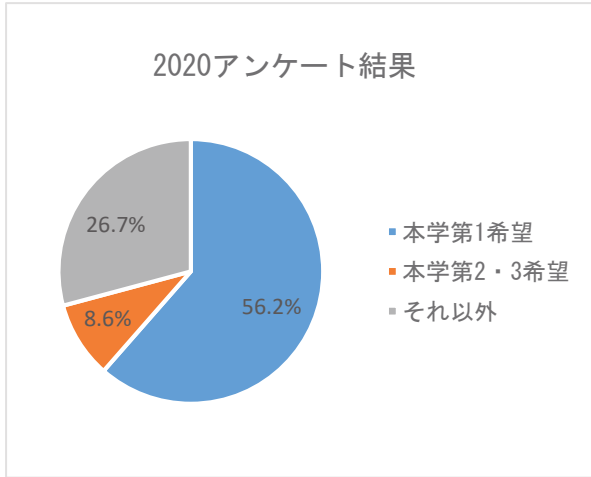
◆本日のオープンキャンパスの全体的な感想・ご質問などをご記入下さい。

2019(令和元)年度・2020(令和2)年度オープンキャンパスアンケート結果

○2019(令和元)年度OCアンケート

回答者 105名

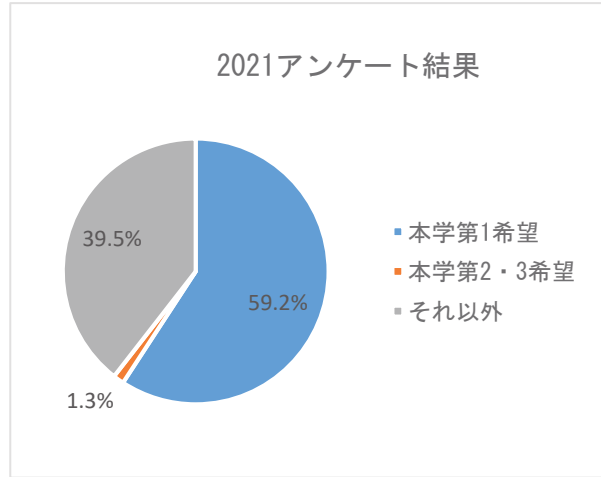
本学第1希望	59名	56.2%
本学第2・3希望	9名	8.6%
それ以外	28名	26.7%



○2020(令和2)年度アンケート

回答者 76名

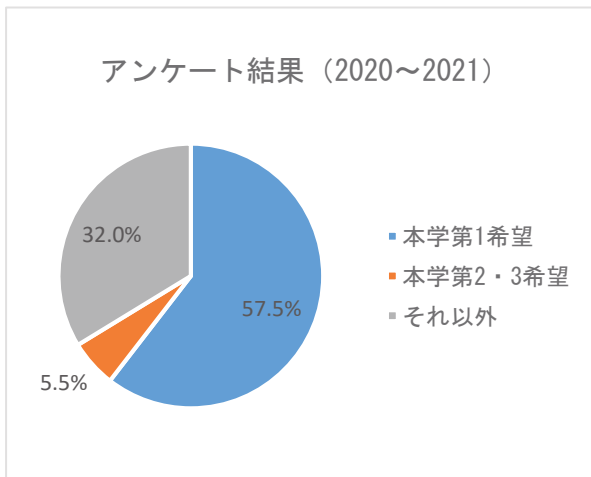
本学第1希望	45名	59.2%
本学第2・3希望	1名	1.3%
それ以外	30名	39.5%



○アンケート結果(2年分)

回答者数 181名

本学第1希望	104名	57.5%
本学第2・3希望	10名	5.5%
それ以外	58名	32.0%

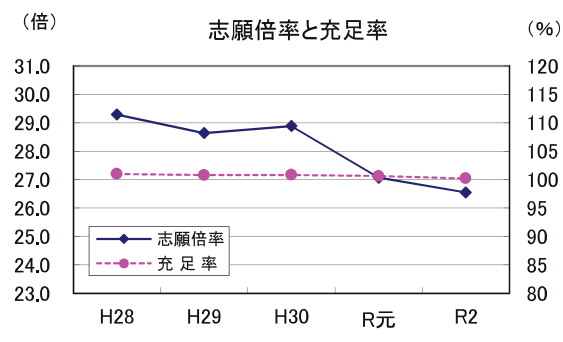


学部系統別の動向 過去5カ年の推移（大学）

過去5カ年における学部系統別の学部数、志願倍率、入学定員充足率を下表に示した。

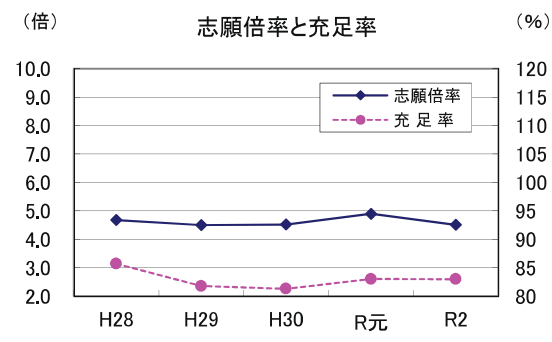
医学

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
学 部 数	30	31	31	31	31
志願倍率	29.29	28.64	28.89	27.07	26.55
充 足 率	100.99	100.80	100.83	100.63	100.20



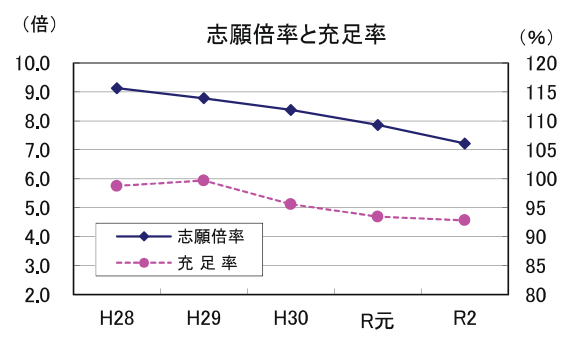
歯学

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
学 部 数	17	17	17	17	17
志願倍率	4.68	4.50	4.52	4.90	4.51
充 足 率	85.70	81.77	81.29	83.03	82.98



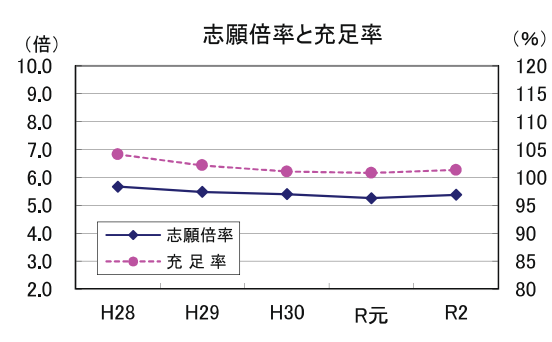
薬学

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
学 部 数	57	57	57	57	59
志願倍率	9.13	8.78	8.38	7.86	7.22
充 足 率	98.75	99.70	95.62	93.46	92.82



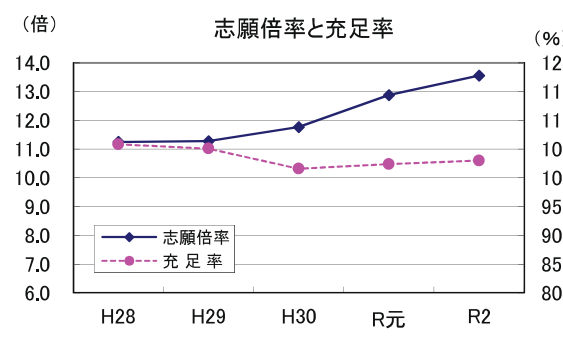
保健系

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
学 部 数	198	209	220	236	244
志願倍率	5.67	5.48	5.40	5.26	5.38
充 足 率	104.14	102.16	101.06	100.81	101.34



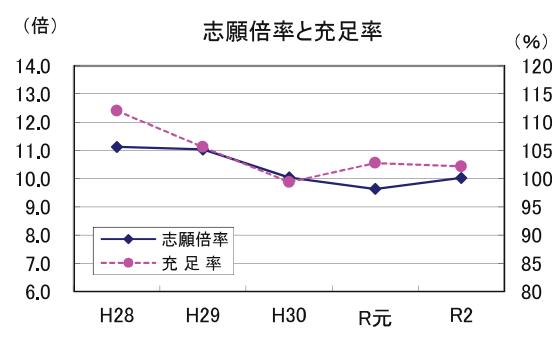
理・工学系

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
学 部 数	146	149	150	151	157
志願倍率	11.24	11.27	11.76	12.87	13.56
充 足 率	105.80	105.04	101.55	102.35	102.97



農学系

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
学 部 数	18	18	21	22	23
志願倍率	11.12	11.03	10.04	9.63	10.02
充 足 率	111.99	105.59	99.36	102.76	102.15



全国国公立大学 土木建築工学の志願者数 年度推移表

区	分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比	昨年との増減	5年前との増減	
		(平成27)	(平成28)	(平成29)	(平成30)	(令和元)	(令和2)				
大学／関係学科別 入学志願者数の推移	工学	小計	692,240	703,421	748,265	792,762	852,893	898,155	105.3%	45,262	205,915
		機械工学	147,974	145,387	142,068	143,479	153,527	157,756	102.8%	4,229	9,782
		電気通信工	197,017	197,713	220,405	244,201	264,192	289,871	109.7%	25,679	92,854
		土木建築学	123,505	126,972	144,505	142,923	148,816	150,465	101.1%	1,649	26,960
		応用化学	60,173	64,185	57,087	61,269	62,833	66,973	106.6%	4,140	6,800
		応用理学	11,818	11,437	11,243	12,573	13,810	16,627	120.4%	2,817	4,809
		原子力学	767	812	732	1,317	1,499	1,589	106.0%	90	822
		鉱山学	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		金属工学	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		繊維工学	592	260	225	226	270	215	79.6%	-55	-377
		船舶工学	412	302	359	1,616	1,716	248	14.5%	-1,468	-164
		航空工学	3,858	4,009	2,277	3,013	3,295	3,999	121.4%	704	141
		経営工学	16,963	15,008	14,774	15,886	15,541	16,112	103.7%	571	-851
		工芸学	1,304	2,669	3,433	2,996	3,906	4,107	105.1%	201	2,803
	その他	127,857	134,667	151,157	163,263	183,488	190,193	103.7%	6,705	62,336	

学校基本調査より作成

競合大学の志願者状況

資料11

1. 競合校（工学建築系）における志願状況等

大学	学部学科	募集人数（入学定員）				志願者数				志願倍率				平均
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
		平成29年度	平成30年度	平成31令和元	令和2年度	平成29年度	平成30年度	平成31令和元	令和2年度	平成29年度	平成30年度	平成31令和元	令和2年度	
大分大学	理工学部	385	385	385	385	1,750	1,147	1,810	1,525	4.55	2.98	4.70	3.96	4.05
宮崎大学	工学部	370	370	370	370	1,943	1,726	2,087	1,480	5.25	4.66	5.64	4.00	4.89
九州産業大学	建築都市工学部	200	200	200	200	1,392	1,132	1,330	2,024	6.96	5.66	6.65	10.12	7.35
崇城大学	工学部	260	260	260	270	1,495	1,306	1,684	-	5.75	5.02	6.48	-	5.75
福岡大学	工学部	640	700	700	700	9,574	9,163	9,325	9,992	14.96	13.09	13.32	14.27	13.91
琉球大学	工学部	350	350	350	350	1,121	1,366	1,367	1,414	3.20	3.90	3.91	4.04	3.76

平均倍率 6.61

2. 2020年度（令和2年度）競合校（建築系）における志願状況等

大学	学部学科	募集人数（入学定員）	入学者数	充足率	志願者数	志願倍率
大分大学	理工学部創生工学科建築学コース	50	52	1.04	245	4.90
宮崎大学	工学部社会環境システム工学科	53	55	1.04	-	-
九州産業大学	建築都市工学部建築学科	75	70	0.93	978	13.04
崇城大学	建築学科	70	71	1.01	-	-
福岡大学	工学部建築学科	110	107	0.97	1865	16.95
琉球大学	工学部工学科	350	350	1.00	1414	4.04
久留米工業大学	建築・設備工学科	80	122	1.53	277	3.46
西日本工業大学	デザイン学部建築学科	75	92	1.23	-	-
高知工科大学	システム工学群	170	179	1.05	1051	6.18
山口大学	工学部社会建設工学科	80	80	1.00	231	2.89
鹿児島大学	工学部建築学科	55	58	1.05	209	3.80
島根大学	総合理工学部建築デザイン学科	34	34	1.00	134	3.94

平均倍率 6.57

※競合校としての妥当性に関する資料（学科所在地、学科入学定員、2021年度学生納付金）

大学	学部学科	学科所在地	学科入学定員	入学金	授業料	その他	初年度納付金
九州産業大学	建築都市工学部建築学科	福岡県福岡市東区	75	200,000	890,000	415,900	1,305,900
崇城大学	建築学科	熊本県熊本市西区	70	220,000	1,040,000	100,000	1,360,000
福岡大学	工学部建築学科	福岡県城南区	110	240,000	1,000,000	406,710	1,646,710
久留米工業大学	建築・設備工学科	福岡県久留米市	80	220,000	780,000	428,300	1,428,300
広島工業大学	工学部建築工学科	広島県広島市	110	250,000	1,120,000	263,000	1,633,000
西日本工業大学	デザイン学部建築学科	福岡県京都郡	75	200,000	780,000	246,100	1,226,100

※各大学ホームページ、株旺文社「大学の真の実力情報公開」冊子資料より

※各数値欄（-）は非公開であるため記載せず

建築学科 地域別入学者構成表（過去5年間）

地域別入学者数の推移

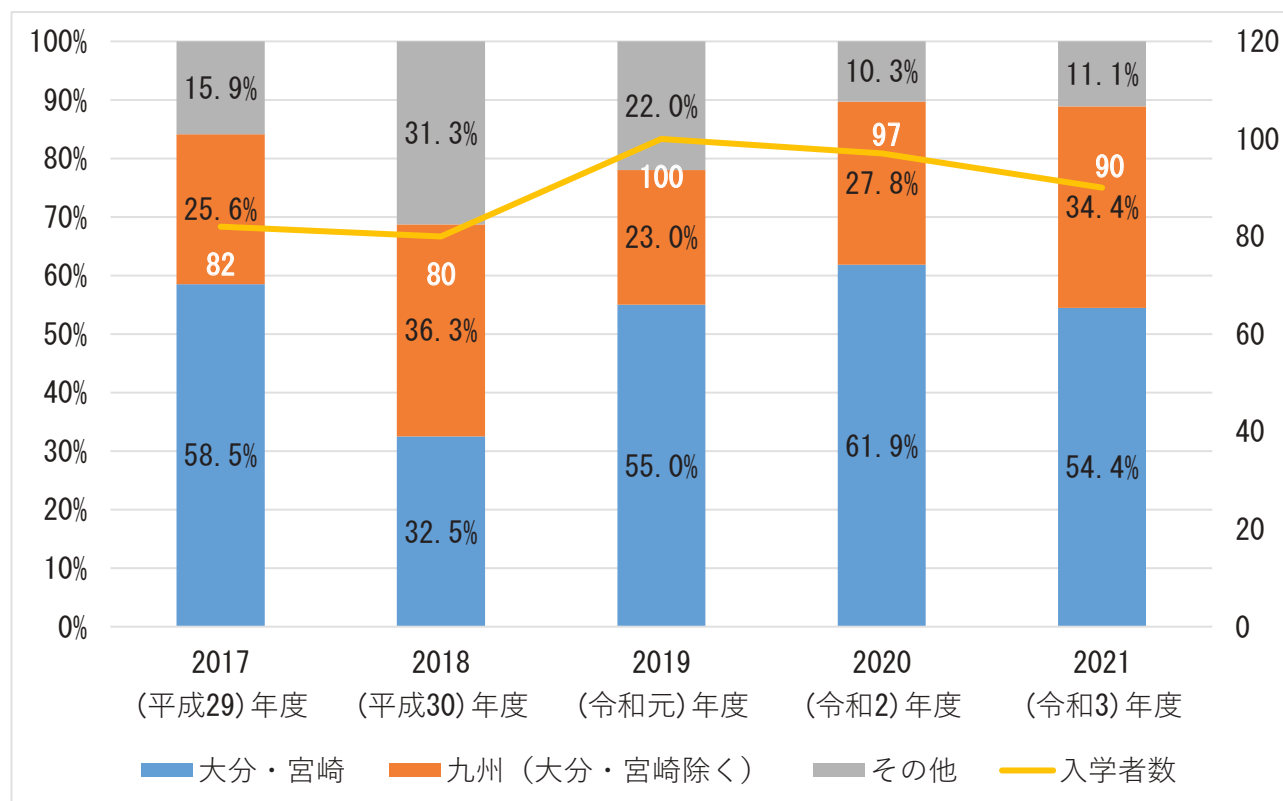
（単位：人）

	2017 (平成29)年度	2018 (平成30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度
大分・宮崎	48	26	55	60	49
九州（大分・宮崎除く）	21	29	23	27	31
その他	13	25	22	10	10

割合

	2017 (平成29)年度	2018 (平成30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度
大分・宮崎	58.5%	32.5%	55.0%	61.9%	54.4%
九州（大分・宮崎除く）	25.6%	36.3%	23.0%	27.8%	34.4%
その他	15.9%	31.3%	22.0%	10.3%	11.1%
入学者数	82	80	100	97	90

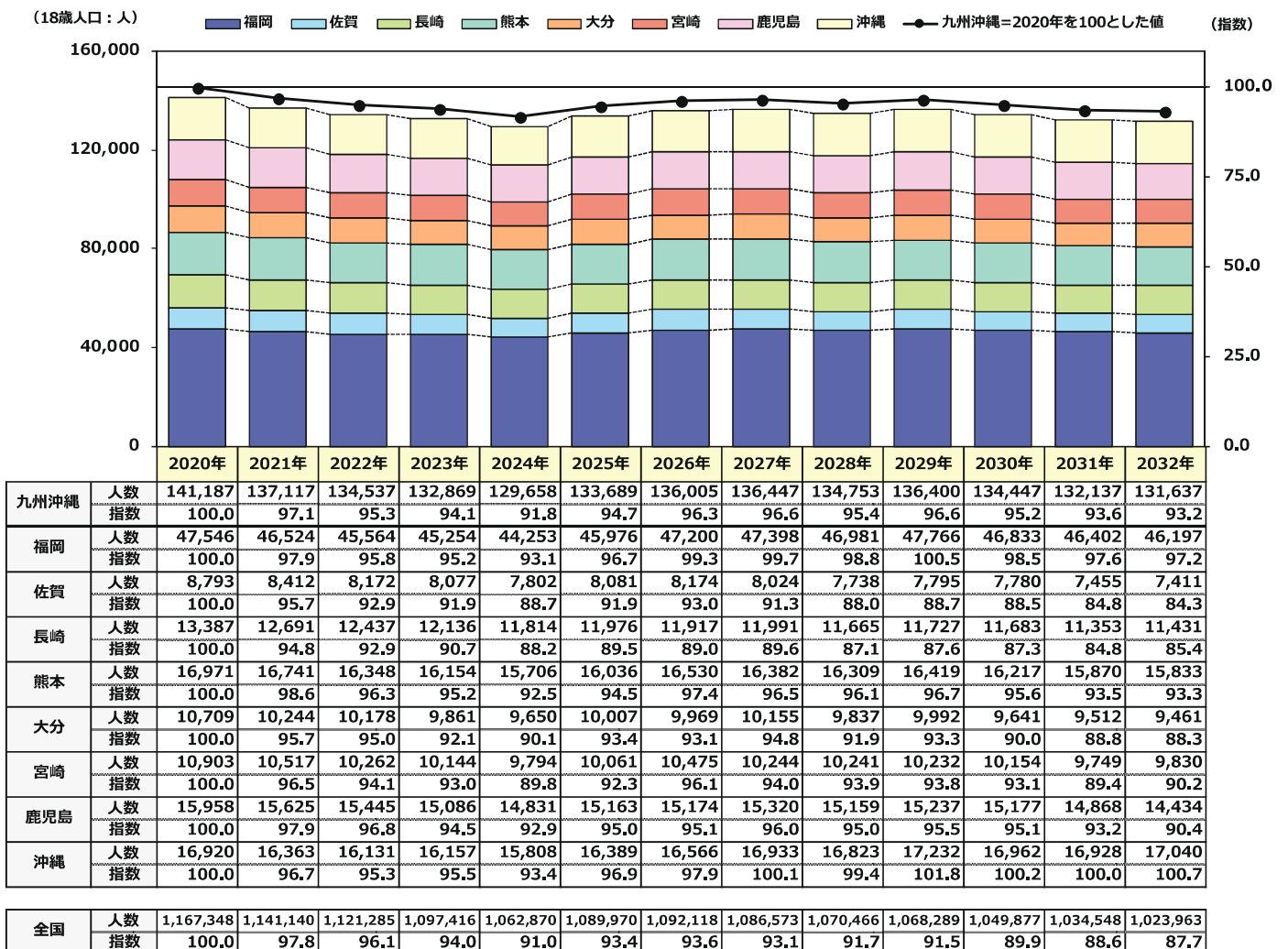
※大分・宮崎出身者平均割合：52.5%



18歳人口予測（全体：九州沖縄：2020～2032年）

■ 2020年141,187人→2032年131,637人（9,550人減少）

- ・九州沖縄エリアは12年間で9,550人・6.8%減少し、全国の減少率12.3%を5.5ポイント下回る。
- ・2024年までに129,658人まで減少し、2027年にかけて6,789人増加した後、2032年までに再び4,810人減少。
- ・減少率が高いのは、佐賀県（2020年比較15.7%減少）。
- ・減少数が多いのは、長崎県（2020年13,387人→2032年11,431人、1,956人減少）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2011～2020年）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
福岡	卒業者数	42,241	41,632	42,908	41,758	42,095	42,094	42,535	41,698	41,981	41,909	
	進学者数	大学	19,382	18,791	19,141	19,082	19,668	19,900	20,256	19,669	20,042	19,988
		短期大学	2,707	2,605	2,613	2,636	2,611	2,492	2,309	2,159	2,077	2,070
		専門学校	6,524	6,805	6,802	6,538	6,405	6,165	6,905	7,049	7,114	7,407
	進学率 （現役）	大学	45.9	45.1	44.6	45.7	46.7	47.3	47.6	47.2	47.7	47.7
		短期大学	6.4	6.3	6.1	6.3	6.2	5.9	5.4	5.2	4.9	4.9
専門学校		15.4	16.3	15.9	15.7	15.2	14.6	16.2	16.9	16.9	17.7	
佐賀	卒業者数	8,732	8,423	8,519	8,281	8,239	8,254	8,106	8,051	8,079	7,976	
	進学者数	大学	3,149	2,924	2,995	2,960	3,064	3,051	3,063	3,149	3,132	3,054
		短期大学	465	481	485	442	435	431	426	366	364	349
		専門学校	1,418	1,477	1,515	1,446	1,446	1,388	1,225	1,249	1,344	1,310
	進学率 （現役）	大学	36.1	34.7	35.2	35.7	37.2	37.0	37.8	39.1	38.8	38.3
		短期大学	5.3	5.7	5.7	5.3	5.3	5.2	5.3	4.5	4.5	4.4
専門学校		16.2	17.5	17.8	17.5	17.6	16.8	15.1	15.5	16.6	16.4	
長崎	卒業者数	14,577	14,040	14,081	13,182	12,924	12,915	12,977	12,740	12,289	12,161	
	進学者数	大学	5,377	5,191	5,121	4,923	4,560	4,938	4,893	5,031	4,905	5,005
		短期大学	652	667	634	652	620	666	625	559	521	515
		専門学校	2,501	2,381	2,526	2,310	2,526	2,095	2,235	2,034	2,056	2,136
	進学率 （現役）	大学	36.9	37.0	36.4	37.3	35.3	38.2	37.7	39.5	39.9	41.2
		短期大学	4.5	4.8	4.5	4.9	4.8	5.2	4.8	4.4	4.2	4.2
専門学校		17.2	17.0	17.9	17.5	19.5	16.2	17.2	16.0	16.7	17.6	
熊本	卒業者数	16,635	16,293	16,640	15,968	15,911	15,719	15,622	15,405	15,532	14,931	
	進学者数	大学	6,275	6,104	6,248	6,197	6,324	6,355	6,461	6,383	6,463	6,141
		短期大学	696	701	666	728	651	593	573	547	505	512
		専門学校	3,362	3,318	3,181	2,990	2,877	2,922	2,769	2,656	2,851	2,678
	進学率 （現役）	大学	37.7	37.5	37.5	38.8	39.7	40.4	41.4	41.4	41.6	41.1
		短期大学	4.2	4.3	4.0	4.6	4.1	3.8	3.7	3.6	3.3	3.4
専門学校		20.2	20.4	19.1	18.7	18.1	18.6	17.7	17.2	18.4	17.9	
大分	卒業者数	10,662	10,621	11,001	10,419	10,517	10,343	10,102	10,083	9,973	9,962	
	進学者数	大学	3,982	3,822	3,896	3,626	3,781	3,730	3,663	3,805	3,719	3,859
		短期大学	912	824	901	882	913	859	835	773	721	749
		専門学校	2,128	2,150	2,308	2,196	2,211	2,118	2,066	1,957	1,864	1,921
	進学率 （現役）	大学	37.3	36.0	35.4	34.8	36.0	36.1	36.3	37.7	37.3	38.7
		短期大学	8.6	7.8	8.2	8.5	8.7	8.3	8.3	7.7	7.2	7.5
専門学校		20.0	20.2	21.0	21.1	21.0	20.5	20.5	19.4	18.7	19.3	
宮崎	卒業者数	10,916	10,807	11,357	10,653	10,752	10,657	10,364	10,028	10,160	10,080	
	進学者数	大学	3,885	3,834	3,903	3,768	3,788	3,977	3,826	3,805	3,780	3,800
		短期大学	640	601	694	639	662	568	598	564	538	493
		専門学校	1,859	1,971	1,981	1,782	1,794	1,826	1,656	1,639	1,767	1,791
	進学率 （現役）	大学	35.6	35.5	34.4	35.4	35.2	37.3	36.9	37.9	37.2	37.7
		短期大学	5.9	5.6	6.1	6.0	6.2	5.3	5.8	5.6	5.3	4.9
専門学校		17.0	18.2	17.4	16.7	16.7	17.1	16.0	16.3	17.4	17.8	
鹿児島	卒業者数	17,007	16,321	16,447	15,374	15,214	14,928	14,765	14,489	14,607	14,427	
	進学者数	大学	5,195	4,803	4,815	4,428	4,585	4,562	4,637	4,689	4,693	4,717
		短期大学	1,392	1,301	1,346	1,220	1,201	1,229	1,138	1,146	1,075	970
		専門学校	3,455	3,519	3,425	3,182	3,037	2,933	2,973	2,739	2,846	2,871
	進学率 （現役）	大学	30.5	29.4	29.3	28.8	30.1	30.6	31.4	32.4	32.1	32.7
		短期大学	8.2	8.0	8.2	7.9	7.9	8.2	7.7	7.9	7.4	6.7
専門学校		20.3	21.6	20.8	20.7	20.0	19.6	20.1	18.9	19.5	19.9	
沖縄	卒業者数	15,015	15,171	14,970	14,649	14,884	14,234	14,607	14,573	14,508	14,509	
	進学者数	大学	4,900	4,915	5,156	4,956	5,293	4,969	5,177	5,198	5,199	5,409
		短期大学	584	538	530	529	603	581	564	559	519	469
		専門学校	3,744	3,903	3,953	3,713	3,952	3,799	3,658	3,576	3,498	3,742
	進学率 （現役）	大学	32.6	32.4	34.4	33.8	35.6	34.9	35.4	35.7	35.8	37.3
		短期大学	3.9	3.5	3.5	3.6	4.1	4.1	3.9	3.8	3.6	3.2
専門学校		24.9	25.7	26.4	25.3	26.6	26.7	25.0	24.5	24.1	25.8	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業者数：高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数

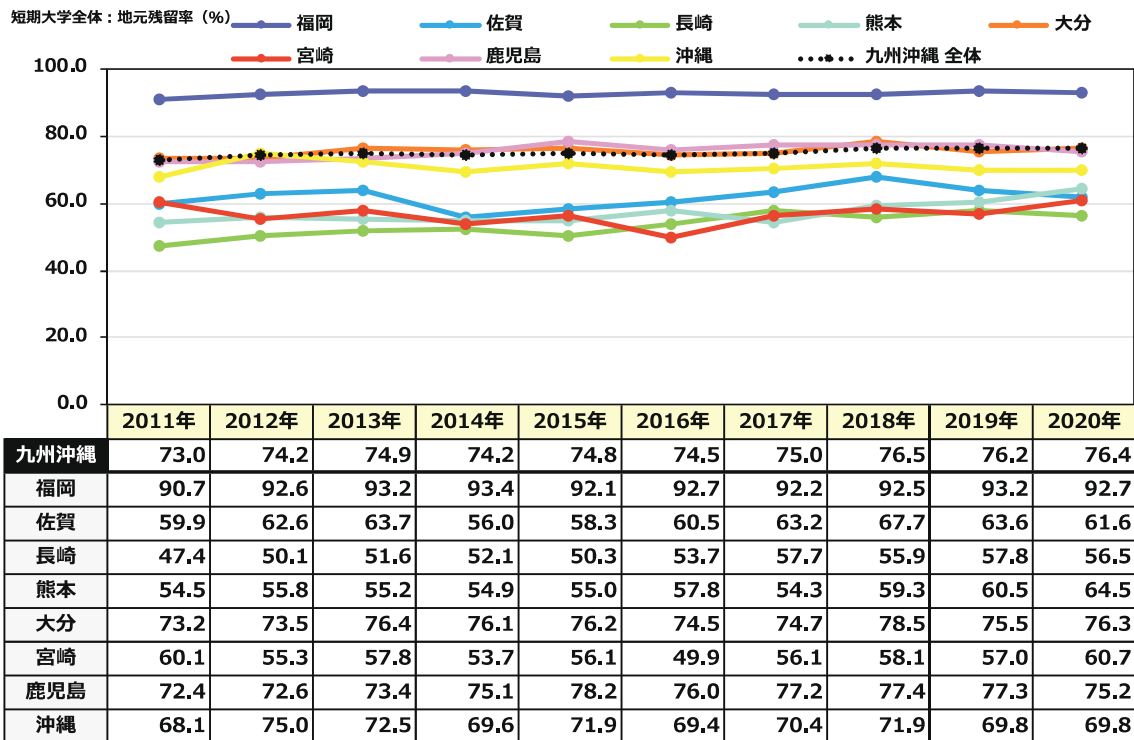
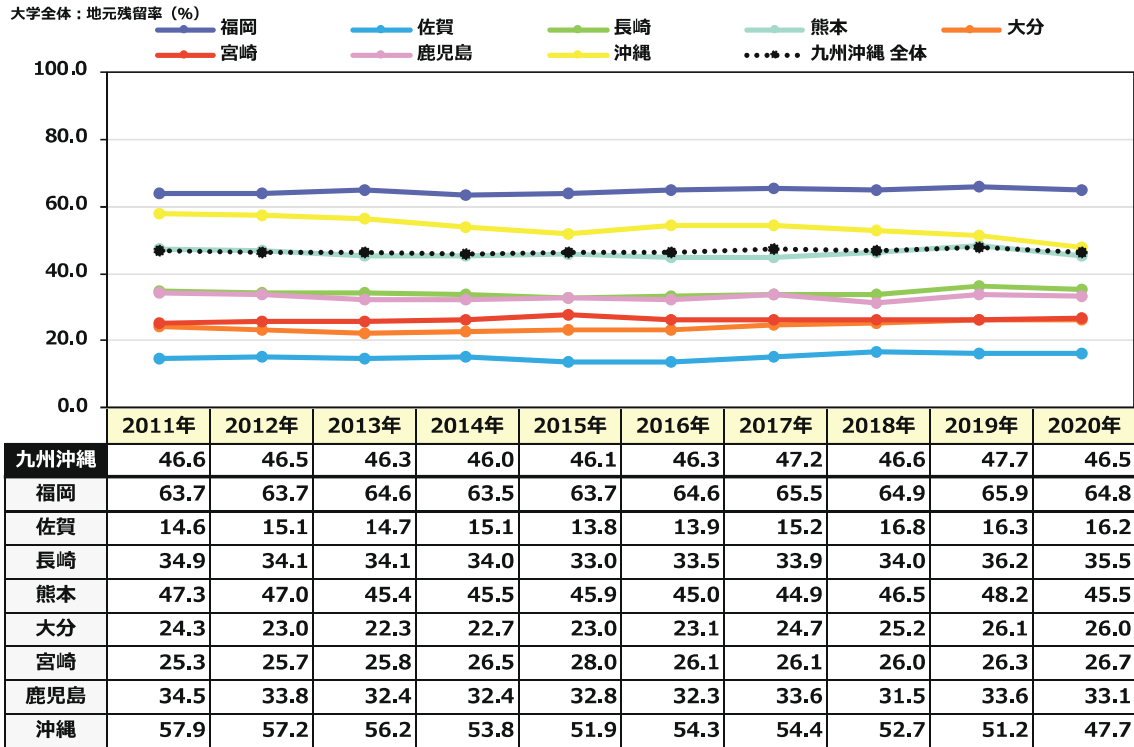
・進学率(現役)：進学者数(大学・短期大学・専門学校※)÷高等学校卒業者数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)

※専門学校=専修学校専門課程

地元残留率の推移（全体：九州沖縄：2011～2020年）

■ 大学は、2011年46.6%→2020年46.5%（0.1ポイント低下） 短期大学は、2011年73.0%→2020年76.4%（3.4ポイント上昇）

- ・ 大学で上昇率が高いのは、大分県（2011年24.3%→2020年26.0%、1.7ポイント上昇）。
- ・ 短期大学で上昇率が高いのは、熊本県（2011年54.5%→2020年64.5%、10.0ポイント上昇）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 残留率：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

2019年5月15日大学評議会承認
2020年2月5日改定案大学評議会承認
学長室

日本文理大学 第3期中長期改善施策 マスタープラン

はじめに

1992(平成4)年に205万人だった18歳人口は、2019(平成31)年には117.5万人にまで減少し、11年後の2030(令和12)年には104.8万人となる。今後10年間で約12.7万人減少する見通しであるが、これは本学と同規模の大学約110校(入学定員560名、大学進学率を50%とした場合)が消滅することを意味する。

第3期中長期改善施策の期間は、この10年間にあり、地方小規模大学は大きな岐路に立たされる。18歳人口の減少はもとより、入試改革、専門職大学の開設など不利な状況にどのように立ち向かい、生き残るかは、これまでの発想や取組みだけでは不十分である。

「チャレンジ40」から始まった本学の大学改革は、人間力教育を中心とした教育改革に取り組み、10年を迎えた。第2期中長期改善施策における教育改革では、人間力教育を発展させ、地(知)の拠点大学として地域ニーズに応える人材育成を行ってきた。全学を挙げて地域に根差した実践的教育活動を展開し、内外から高い評価を得ることができ、その活動は実を結びつつある。

第3期中長期改善施策は、この10年間で培った全学的な人間力教育を根底に据えつつも、新たな大学の魅力を発信するために、NBUの存在意義を再確認し、建学の精神に立ち戻った学部・学科の特色づくりを最優先とした計画となっている。他大学との差別化を図ることで、競合優位性(=他にはない個性)を生みだし、学部・学科の個性を価値として大学の存在意義を内外に打ち出す。本改善施策により、教育研究の高度化を一層加速させていく。

(1) 第3期中長期改善施策の理念

「選ばれる大学づくり」

(2) 第3期中長期改善施策による達成目標

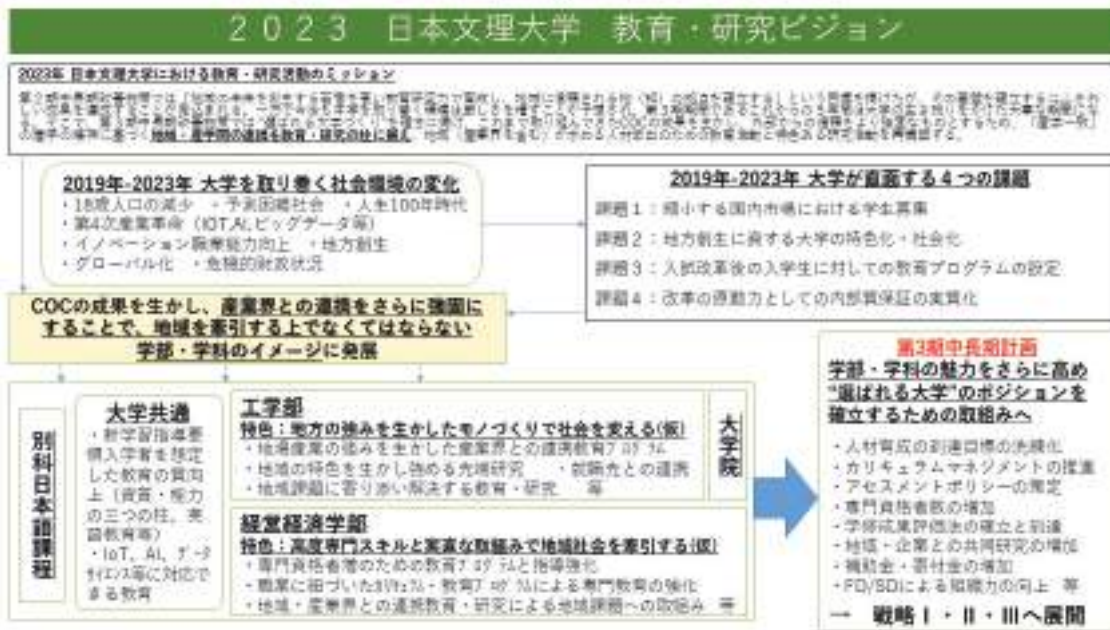
- ①収容定員充足率100%超
- ②事業活動(消費)収支黒字化

(3) 第3期中長期改善施策達成のための戦略と重要目標達成指標(KGI)

2019(令和元)年度以降の第3期中長期改善施策においては、第2期中長期改善施策を持続的に発展させるべく、収容定員充足の維持、収支均衡を目指し、以下の内容を骨子として策定する。

戦略	重要目標達成指標=KGI (Key Goal Indicator)
戦略Ⅰ 学部・学科の魅力を高める	①5年後の将来像の確立。大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成
	②学生満足度の向上
	③就職実績・質の向上
戦略Ⅱ 研究力を高める	①研究業績数の増加
	②科学研究費補助金(科研費)採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加
戦略Ⅲ 大学運営・経営の効率化	①収入増加と経費削減
	②安定的な大学運営

(4) 日本文理大学 教育・研究活動におけるビジョン (2023)



(5) 第3期中長期改善施策の重要業績評価指標＝KPI (Key Performance Indicator)

戦略Ⅰ 学部・学科の魅力を高める

①KGI: 5年後の将来像の確立、大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成

【KPI】

- 大学共通(DP)の学修成果目標の達成
- 学部学科、大学院、別科(DP)における学修成果目標の達成

②KGI: 学生満足度の向上

【KPI】

- 建学の精神、教育理念への共感
- 授業満足度の向上
- 学生サポート充実度の向上
- 主な教育研究環境の整備

③KGI: 就職実績・質の向上

【KPI】

- 1・2年生の就業意識の向上
- 3・4年生に対する就職サポート及び実績づくり
- 学業成績上位者の就職実績づくり
- 就職先満足度の向上
- 早期離職率の逡減

戦略Ⅱ 研究力を高める

①KGI: 研究業績数の増加

【KPI】

- 教員の研究業績数の増加
- 大学の強みとなる研究の充実

②KGI: 科学研究費補助金(科研費)採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加

【KPI】

○科研費採択件数の増加

○県内企業、地方公共団体の受託研究、共同研究、奨学寄付研究の実施件数の増加

戦略Ⅲ 大学運営・経営の効率化

①KGI:収入増加と経費節減

【KPI】

○志願者・入学者数の維持・増加

○情報発信数の増加

○退学率の逡減

○補助金収入額の増加

○寄付金収入額の増加

○事業活動収支差額の改善

②KGI:安定的な大学運営

【KPI】

○スポーツ振興の推進

○組織開発

○危機管理体制の確立

○県内プラットフォームとの連携

日本文理大学 第2期中長期改善施策 結果報告書

令和元年8月7日
学長室
大学企画業務担当

目次

はじめに

1. 第2期中長期改善施策における全体目標と結果について

- (1) 全体目標
- (2) 結果

2. 第2期中長期改善施策における各戦略の成果と課題

- (1) 各戦略
- (2) 第2期中長期改善施策 平成30年度審査員評価について
- (3) 各戦略 評価結果 年度別推移
- (4) 平成30年度 各戦略における成果項目－審査会A評価項目
- (5) 平成30年度 各戦略における課題項目－審査会C、D評価項目

3. 総括

(参考資料)

第2期中長期改善施策計画 マスタープラン (平成28年9月21日修正)

はじめに

平成 26 年度にスタートを切った第 2 期中長期改善施策は、第 1 期中長期改善施策で達成出来なかった「定員充足 100% 達成及び事業活動（消費）収支黒字化」の課題を引継ぎ、教職員全員が本学のビジョン実現のための実践活動を行う指針として策定された。

第 1 期中長期改善施策の初年度である平成 21 年度から、入学者の数は低減し、第 2 期中長期改善施策の初年度である平成 26 年度には、入学定員充足率 68% と過去最低の充足率となり、入学者確保が喫緊の課題となっていた。学生募集活動の抜本的な改革のためには、教育内容の充実策を柱とした学生確保の取組みを全学的に展開し、本学が取り組む改革内容を具体的に内外に発信し、社会的な評価を得ていく必要があった。そのために第 2 期中長期改善施策では、先ず『教育改革』を最優先事項とし、『すべては学生が「輝く」ために』を施策理念に掲げ 5 つの戦略、33 の課題、65 の中期項目を設定し、取組みを実行した。

取組みの結果、平成 28 年度には入学定員の充足率が 17 年振りに 100% を超えた。継続的に入学定員を確保することで大学としての活力が生まれること、大幅な定員割れに対する私立大学等経常費補助金等の削減や社会の風当たりが急速に厳しさを増す現状を鑑み、平成 29 年度以降の入学者数目標を上方修正するとともに、入学定員の確保を絶対条件とし、事業活動（消費）収支黒字化に対する施策の優先度を下げ、定員充足を達成するための施策を優先課題として取り組んだ。

本結果報告書は、評価委員による評価結果をもとに、第 2 期中長期改善施策の成果と課題を取りまとめたものである。

1. 第 2 期中長期改善施策における全体目標と結果について

(1) 全体目標

地域の未来を創生する若者を高い教育研究力で育成し、地域に信頼される地（知）の拠点を確立する。キーワード：人間力の育成、地域創生人材の育成

①入学定員充足

②事業活動（消費）収支の黒字化（減価償却費、資産運用収入を除く）

(2) 結果

(地（知）の拠点の確立について)

第 2 期中長期改善施策では、教育改革を柱とした取組みを実行するために、平成 26 年度に文科省から採択された大学 C O C 事業を全学的に展開し、人間力教育をベースとして、地域課題である少子高齢社会を豊かに乗り切るために必要な豊かな心と専門的課題解決力を兼ね備える「地域創生人材」を全学で段階的に育成することを教育の根幹に据えカリキュラムの改革を行った。事業期間中には様々な取組みを行い、事業最終年度にあたる平成 30 年度には、「体験交流活動」「課題解決に必要な知識の修得」「ステークスホルダーとの協働による課題解決型学修」からなる学修サイクルについて、各学科の特性に応じた体系化が全学科で完成した。大学 C O C 事業のそれぞれの活動については、当初計画を概ね達成することができ、学長のリーダーシップのもと、地（知）の拠点としての体制強化とガバナンス改革が着実に進行し、事業終了後の継続体制に目処をつけた。

① 入学定員充足

平成 26 年度に入学者 381 名（充足率 68%）と落ち込み、底を突く状態であったが、平成 27 年度 475 名（充足率 85%）に募集状況は改善され、平成 28 年度には 584 名（充足率 104%）と、平成 12 年から続いた入学定員未充足の状態が 17 年ぶりに解消され、入学定員の充足率を満たす結果となった。

平成 29 年度には、入学者 656 名（充足率 117%）と大幅に改善され、工学部においても入学定員充足を果たした。平成 30 年度には、文部科学省からの入学定員厳格化の方針に基づき、全国の大学に入学定員規制がかかり、入学者が 592 名（充足率 106%）と前年度から若干人数は落ち込んだものの、平成 31 年度には 625 名（117%）まで入学者が伸びた結果となった。（下図①）

なお、入学定員充足が続いたことにより、収容定員充足については、経営経済学部が平成 29 年度から、全学が平成 30 年度から、工学部が平成 31（令和元）年度から満たしている。

（下図①）



②事業活動（消費）収支の黒字化

減価償却費、資産運用費除く大学部門の事業活動（消費）収支差額は、平成 26 年度には▲286,020 千円であったが、収入の増加策を黒字化達成のための優先施策として取り組んできた。学生募集の段階的な成功に伴い、収入は増加し、平成 29 年度には 28 億円を超え、平成 30 年度には 30 億円に達した。

しかし、収入の増加と比例して支出額も増加した。収入に占める奨学金の割合は増加していったが、学生募集の増加に伴う奨学金の割合の上昇は、当初のシミュレーションの範囲内で推移していった。しかしながら、その他の支出である学生増に伴う支出額が予想を上回り、支出額の増加に歯止めをかけることが出来なかった。

第 2 期中長期改善施策の最終年度である平成 30 年度には、補助金獲得額の増加に伴い、事業活動（消費）支出差額が前年度の▲377,976 千円から▲230,894 千円に減少し、第 2 期中長期改善施策期間中でもっとも差額が小さい結果となった。（下図②）

(下図②)



※減価償却費、資産運用費除く

2. 第2期中長期改善施策における戦略の成果と課題

(1) 各戦略

第2期中長期改善施策では、以下の5つの戦略に対し、それぞれの中期目標を定め、33課題、65の中期項目に取り組んだ。

戦略Ⅰ【教育力】：地域ニーズに応える人材育成のための教育力の向上

<中期目標>

- ①地域に根差した実践的教育活動の実現
- ②教育の「質」の保証を図り、学生一人ひとりを成長させる教育の特色を明確化

<課題項目数> 5課題 20中期項目

戦略Ⅱ【研究力】：地域課題に基づく研究活動の推進

<中期目標>

- ①地域課題に基づき定めた研究テーマに組織的に取り組み、その研究成果を地域に還元
- ②各分野の研究者が相互に連携・融合し、調査研究活動を実施
- ③外部資金導入の拡充、地域に根差した実践的教育活動の実現

<課題項目数> 4課題 10中期項目

戦略Ⅲ【就職力】：就職に強い大学の実現

<中期目標>

- ①地元で存在意義のある大学に
- ②卒業生就職先企業からの評価が高い大学に
- ③学生一人ひとりにあった就職サポートによる就職の実現

<課題項目数> 5課題 6中期項目

戦略Ⅳ【発信力】：教育・研究実績の発信力強化による地域・企業の巻き込み

<中期目標>

- ①地域企業の巻き込みによる教育機会の充実と研究活動の推進
- ②地域への広報の充実
- ③学内広報の充実
- ④多様な層への学習機会の提供

<課題項目数> 9 課題 10 中期項目

戦略Ⅴ【経営力】：組織活性化による財政基盤の安定と計画の実行

<中期目標>

- ①大学執行部体制の整備
- ②組織活性化のための制度設計
- ③入学者数の安定確保と段階的な質を重視した入試戦略の構築

<課題項目数> 10 課題 19 中期項目

(2) 第2期中長期改善施策 平成30年度審査員評価について

第2期中長期改善施策では、平成27年度から平成30年度まで、年度末（3月）に審査会を開催し、各戦略に関して審査を行った。

審査員：理事長、学園事務局長、法人経理部長、学外理事、監事2名 計6名

審査会では、以下のとおり、各中期項目に評価指標を設け審査をしている。

S評価：当初目標に向けて予定より早く計画が進展しており、期待以上の成果が見込まれる。

A評価：当初目標に向けて順調に計画が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる。

B評価：当初目標に向けて概ね順調に計画が進展しており、一定の成果が見込まれる。

C評価：当初目標に対して計画が遅れているが、一定の成果が見込まれるため、今後努力が必要である。

D評価：当初目標より計画が遅れ、成果が見込まれないため、今後一層の努力が必要である。
または、未実施のため、まだ成果が見込まれない。

評価点 = (4.0×S評価の数+3.0×A評価の数+2.0×B評価の数+1.0×C評価の数) ÷
評価委員の数 ※小数第2位を四捨五入とし、小数第1位までの数値で扱う。

評価点	>3.7	>2.7	>1.7	≧1.0	1.0
総合評価	S	A	B	C	D

平成 30 年度の戦略毎の各中期項目の評価割合は下表の通りである。

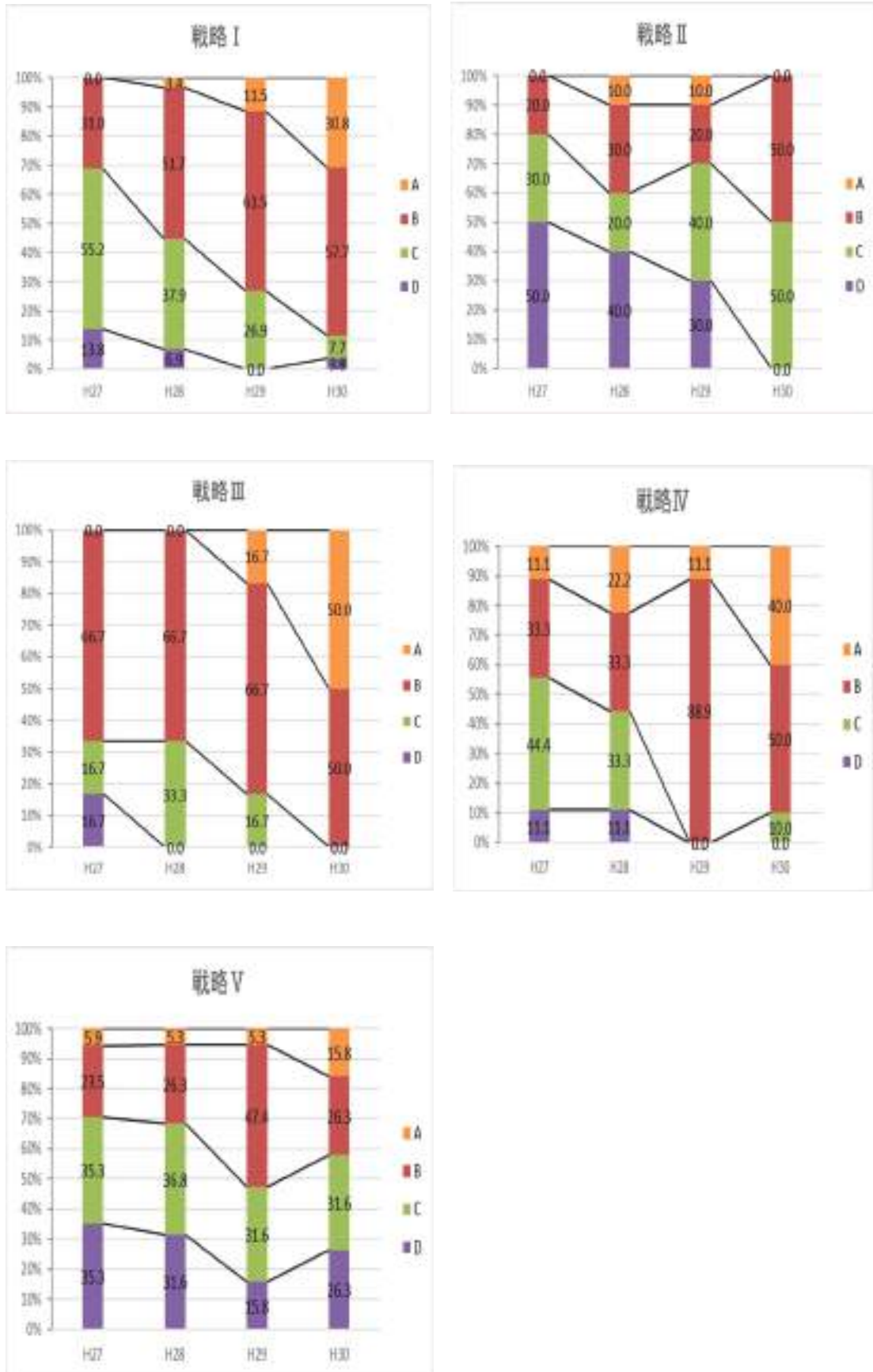
(第 2 期中長期改善施策平成 30 年度審査員 評価割合)

(%)

	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価
戦略 I (教育力)	0.0	30.8	57.7	7.7	3.8
戦略 II (研究力)	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
戦略 III (就職力)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
戦略 IV (発信力)	0.0	40.0	50.0	10.0	0.0
戦略 V (経営力)	0.0	15.8	26.3	31.6	26.3

(3) 各戦略 評価結果 年度別推移

平成 27 年度から 30 年度までの各年度の戦略毎の各中期項目の評価割合の推移は下図の通りである。各戦略とも年次経過とともに概ね良好な結果を得る項目が増加した。

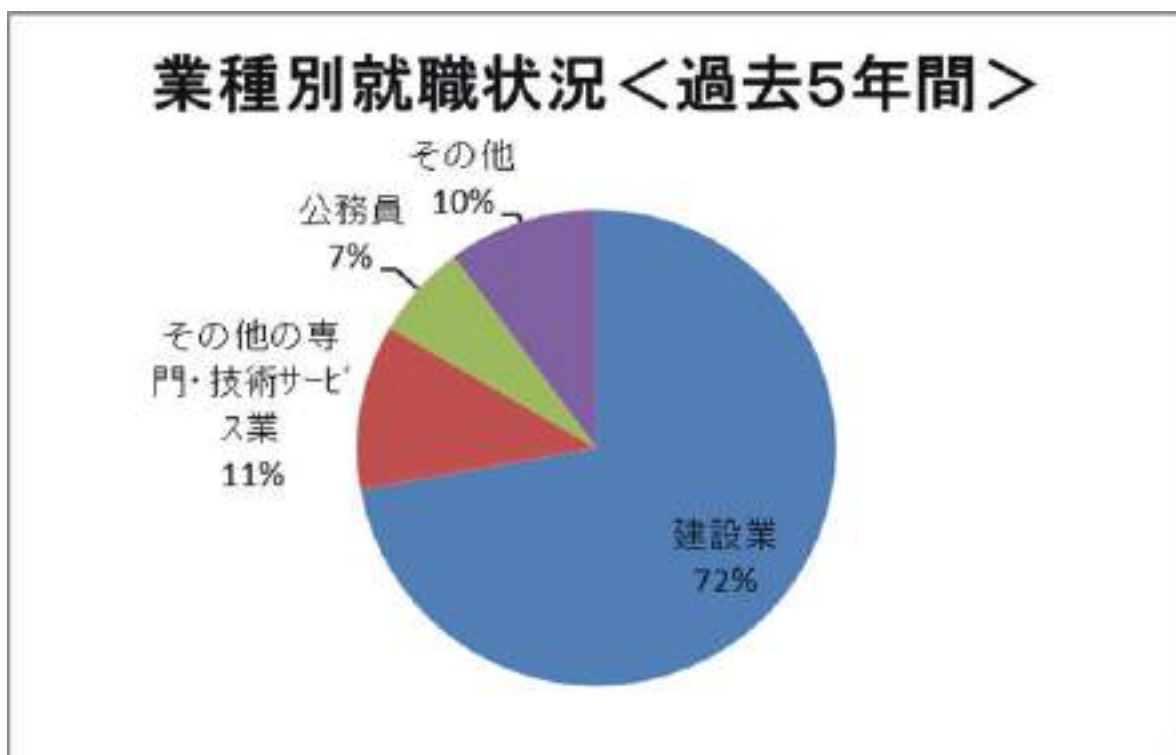
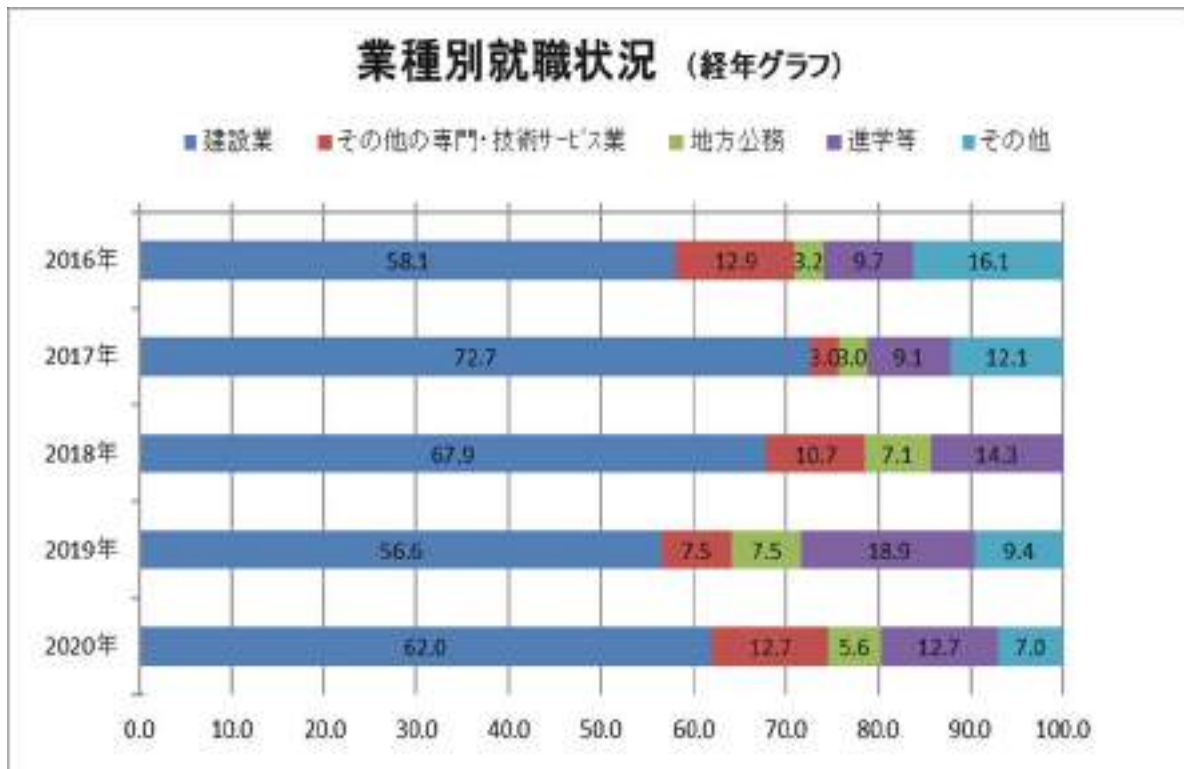


工学部建築学科の就職率 年度推移表（過去5年間）

単位（人）

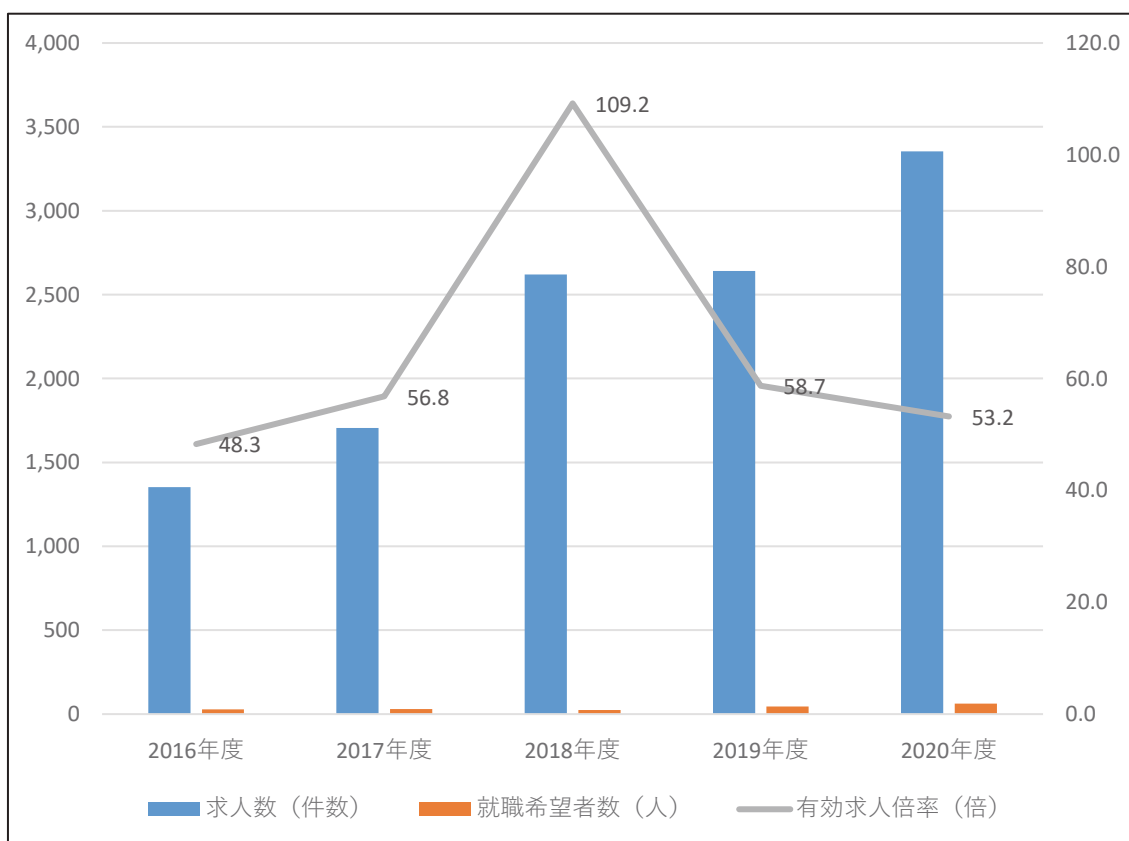
年度/項目	卒業生数 (a)	就職希望者数 (b)	就職者数 (c)	卒業生数比就職率 (c/a)	就職希望者対比就職率 (c/b)
2016(平成28) 年度	31	28	28	93.3%	100%
2017(平成29) 年度	33	30	30	90.9%	100%
2018(平成30) 年度	28	24	24	92.3%	100%
2019(令和元) 年度	53	45	43	95.5%	95.5%
2020(令和2) 年度	71	63	62	96.8%	98.4%

工学部建築学科業種別就職状況 年度推移表（過去5年間）



工学部建築学科の求人倍率 年度推移表（過去5年間）

項目/年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
求人数（件数）	1,352	1,705	2,621	2,642	3,354
就職希望者数（人）	28	30	24	45	63
有効求人倍率（倍）	48.3	56.8	109.2	58.7	53.2



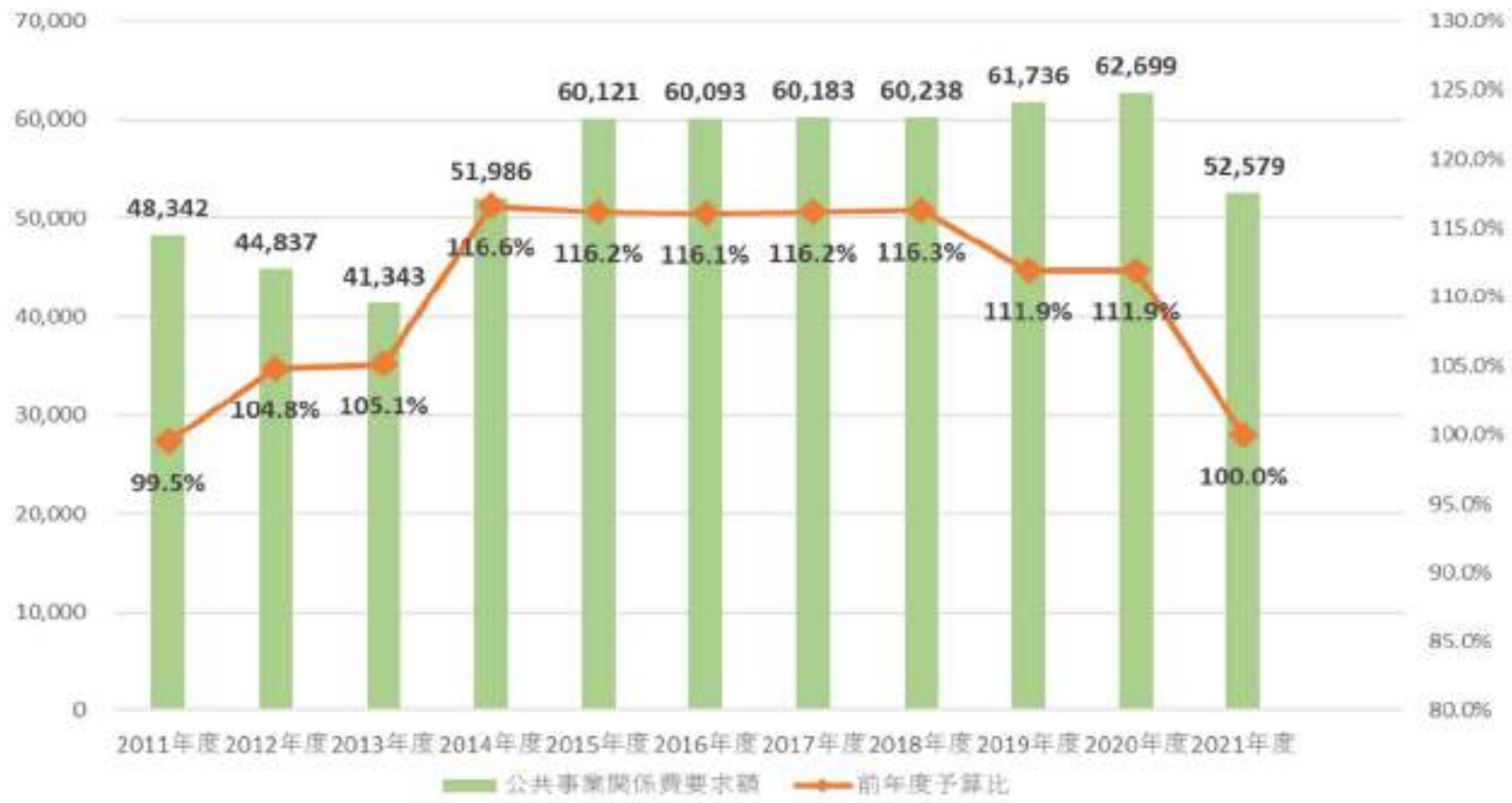




出典: 令和2年度(2020年度)建設投資見通し、国土交通省報道発表資料より作成

(億円)

予算概算要求における公共事業関係費の要求額の推移

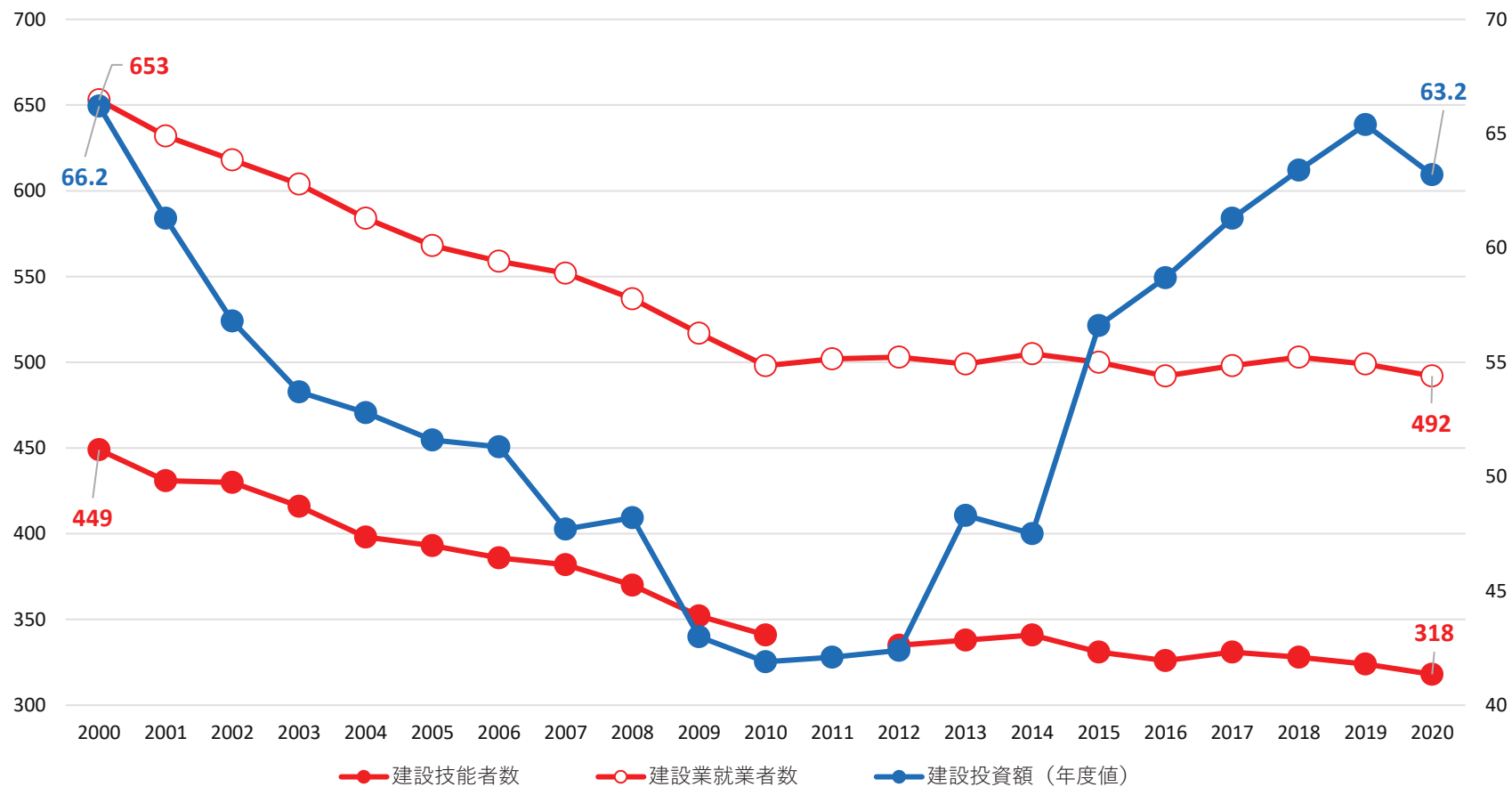


出典：国土交通省「予算概算要求概要」より作成

建設業就業者数の推移

(建設業就業者数：万人)

(建設投資額：兆円)

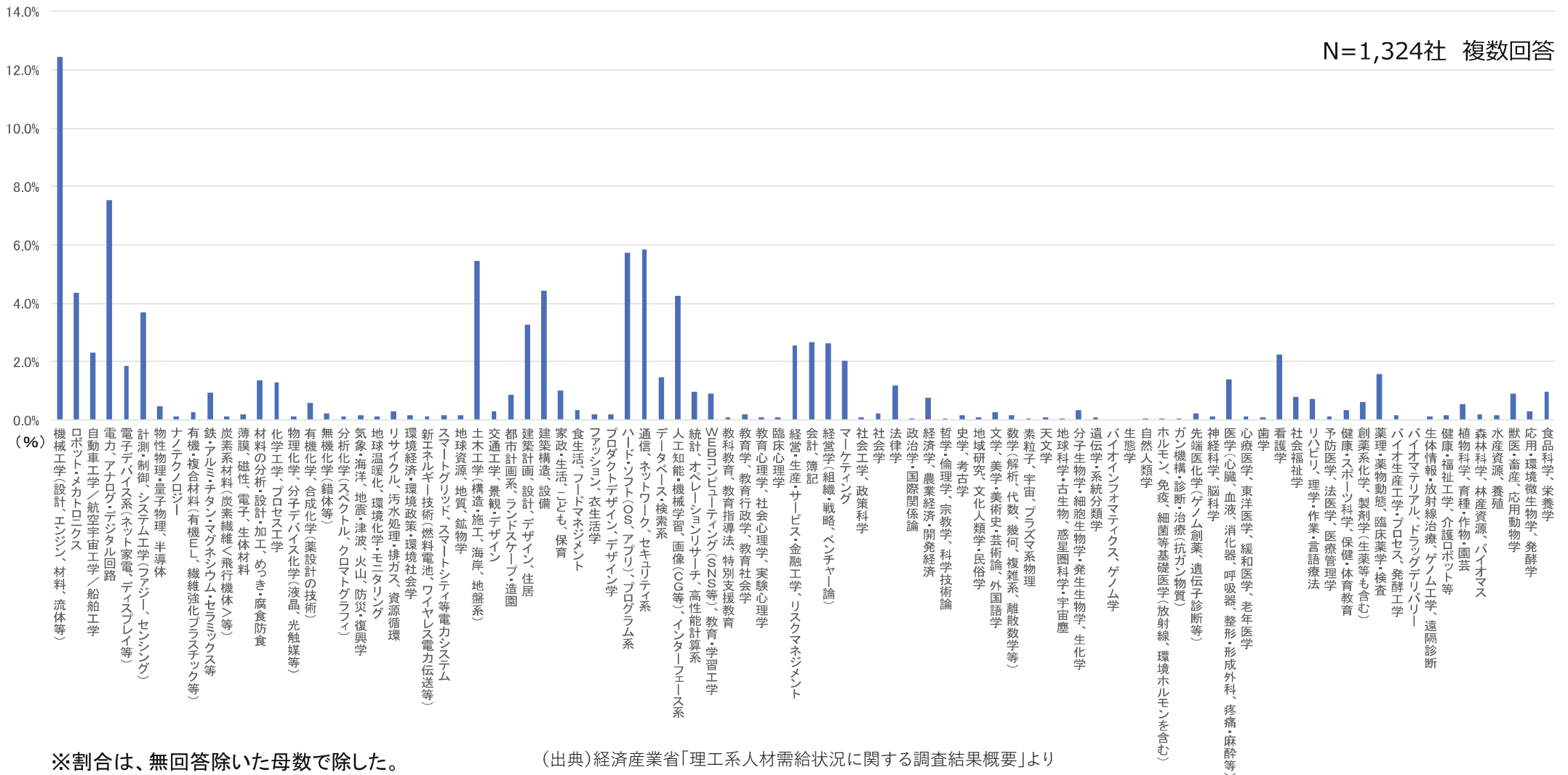


※2011年建設技能者数は不明のため除外

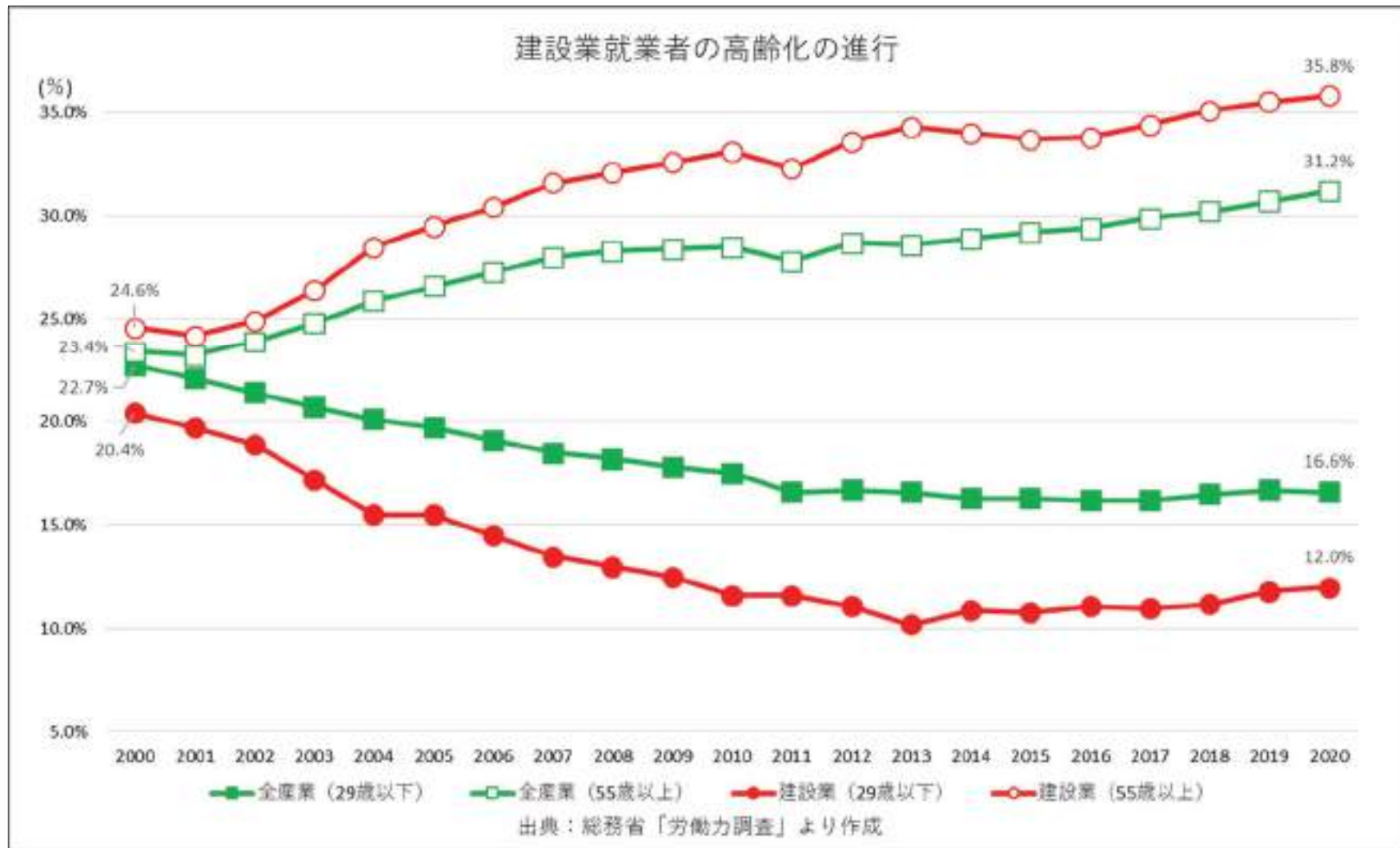
出典：総務省「労働力調査」及び国土交通省「建設投資見通し」

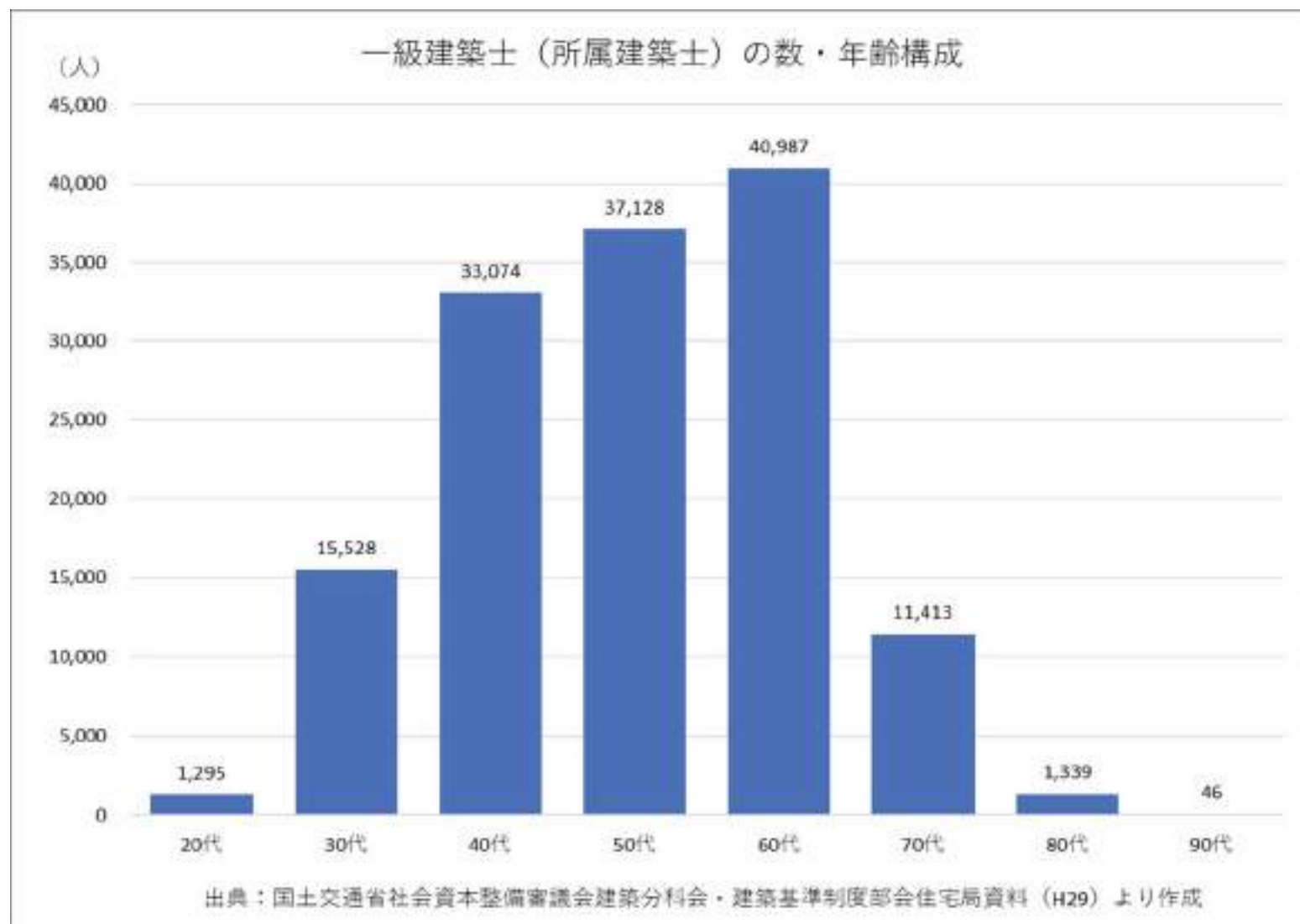
5年後技術者が不足すると予想される分野

- 5年後技術者が不足すると予想される分野として「最も不足する分野」「2番目に不足する分野」「3番目に不足する分野」をそれぞれ90分野から選択し回答。
- 3つの分野の合計において、多い分野は、**機械工学(12.4%)**、**電力(7.5%)**、**通信・ネットワーク(5.8%)**、**ハード・ソフトプログラム系(5.7%)**、**土木工学(5.5%)**である。









教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ハシモト ケンジロウ 橋本 堅次郎 <令和3年4月>	—	修士 (経営学)	—	日本文理大学学長 (令和3年4月～令和5年3 月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。